

令和7年度

県内企業の事業承継に関する 実態調査結果

令和8年2月

鳥取県

目次

1 調査の概要	3
1-1 調査の背景と目的	3
1-2 調査の概要	3
1-3 主要指標のサマリー	4
1-4 前回調査（令和3年度）との比較ハイライト	4
1-5 本調査から読み取れるポイント	5
2 集計結果	7
2-1 基本属性	7
2-2 現在の業況と事業継続の見通し	10
2-3 事業承継の意向と現状	13
2-4 後継者不在の背景と第三者承継への意識	15
2-5 事業承継の課題と支援機関の活用	19
3 調査結果の分析（クロス集計・相関分析）	22
3-1 地域別にみた事業継続の特性	22
3-2 業種別にみた事業承継の特性	26
3-3 従業員規模別にみた事業承継の特性	28
3-4 経営者年代別にみた事業承継の特性	29
3-5 組織形態別にみた事業承継の特性	31
3-6 設立時期別にみた事業承継の特性	32
3-7 売上規模別にみた事業承継の特性	33
3-8 後継者の有無と支援機関の活用	35
3-9 考察	35
4 前回調査との比較分析	37
4-1 調査規模と回収率の比較	37
4-2 主要指標の変化	37
4-3 後継者候補の属性変化	38
4-4 鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターの認知	38
5 参考	40

1 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

本調査は、鳥取県内の中小企業および個人事業主における事業承継の実態（後継者の有無、承継意向、準備状況、M&A への関心等）を把握し、今後の支援施策の立案や支援体制強化に資することを目的として実施した。県内企業の約 6 割が後継者不在という深刻な状況が続く中、前回調査（令和 3 年度）との比較を通じて、事業承継の進展状況と新たな課題を明らかにし、実効性の高い支援施策の立案につなげることを目指している。

特に、本調査では以下の点に焦点を当てている。

■ 後継者の確保状況と承継意向の実態把握
後継者の有無、後継者候補の属性（親族・従業員・第三者等）、承継時期の見通し等を詳細に調査した。
■ 事業承継を阻む要因の分析
後継者不在の理由、後継者候補に断られた理由、第三者承継（M&A）を検討しない理由等を分析した。
■ 支援機関の活用状況と課題の把握
相談先の有無、相談先の内訳、鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターの認知度と活用状況等を調査した。
■ 前回調査との比較による経年変化の分析
主要指標の変化、後継者候補の属性変化等を分析し、事業承継を取り巻く環境変化を捉えた。
■ 支援企業の把握と掘り起こし
本調査結果を鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター、最寄りの商工団体、市町村に共有してよいか確認することで、事業承継支援を必要とする企業の把握と掘り起こしを実施した。

1-2 調査の概要

本調査は、前回調査（令和 3 年度）との継続性を重視しつつ、事業承継を取り巻く環境変化を捉えるために一部質問項目を見直して実施した。

調査対象は、鳥取県内に所在する中小企業および個人事業主である。調査対象の抽出は、総務省統計局が所管する母集団情報（令和 5 年次フレーム）を活用し、可能な限り幅広い企業をカバーするよう配慮した。調査票の送付数は 15,298 件である。回答数は 3,184 件であり、回収率は 20.8%だった。

調査方法は、前回調査が郵送で行ったのに対し、今回調査は、調査趣旨と回答フォームの QR コードを郵送し、回答者がオンラインで回答する方法とした。

調査期間は、令和 7 年 11 月上旬から同年 12 月 15 日までの約 1 か月間である。

未回答数は 12,114 件であり、既に廃業した企業、経営者の高齢化や健康問題により回答できない企業、事業承継に関心がない企業等が含まれていると推測される。

項目	内容
調査対象	鳥取県内に所在する中小企業および個人事業主
調査方法	郵送配布およびオンライン回答
調査期間	令和 7 年 11 月中旬 ~ 令和 7 年 12 月 15 日
調査票送付数	15,298 件
回答数	3,184 件
回収率	20.8 %

1-3 主要指標のサマリー

本調査の回答企業の属性を見ると、地域別では鳥取市が34.5%と最も多く、次いで米子市が24.9%、倉吉市が12.1%となっている。業種別では、卸売業・小売業が19.2%と最も多く、次いで建設業が15.1%、宿泊業・飲食サービス業が10.6%となっている。従業員規模別では、5人以下が40.4%と最も多く、従業員なしが27.4%と続いている。組織形態別では、株式会社・有限会社・相互会社が52.4%、個人経営が42.1%となっている。

主要指標を見ると、業況については、先行き見通しが「暗い」と回答した企業が44.3%に上り、直近3カ年の売上高が減少した企業は41.9%、純利益が減少した企業は45.9%に達している。厳しい経営環境が、事業承継への取組を一層困難にしている状況がつかがえる。

事業承継を取り巻く状況の深刻さも浮き彫りになっている。回答企業3,184社のうち、後継者不在率は60.0%（1,909社）に達しており、依然として約6割の企業で後継者が確保されていない。

事業承継の意向については、事業を引き継ぎたいと「思う」と回答した企業（承継意欲度）は45.3%（1,441社）にとどまっている。経営環境の厳しさや事業の将来性への不安が、承継意欲の低下につながっていると考えられる。一方、10年後に事業を継続している見込みの企業（10年後事業継続率）は70.9%（2,258社）となっている。現経営者の事業継続意欲は高いものの、誰かに事業を引き継ぐことは別問題と捉えていることが推察される。

区分	項目	結果
回答企業の属性	最多地域	鳥取市（34.5%）
	最多業種	卸売業・小売業（19.2%）
	最多従業員規模	5人以下（40.4%）
	組織別形態	株式会社・有限会社・相互会社（52.4%）
業況	先行き見通し	暗い（44.3%）
	売上高の推移	減少（41.9%）
	純利益の推移	減少（45.9%）
事業承継の現状	10年後事業継続率	70.9%（2,258社）
	事業承継意欲	45.3%（1,441社）
	後継者不在率	60.0%（1,909社）

1-4 前回調査（令和3年度）との比較ハイライト

前回調査（令和3年度）と今回調査（令和7年度）を比較すると、いくつかの重要な変化が認められる。まず、回収率が28.2%から20.8%へと7.4ポイント大幅に低下している。これは、調査疲れや経営環境の厳しさによる回答余力の低下が影響していると考えられる。

有後継者率は38.0%から40.0%へと2.0ポイント改善したものの、後継者不在率は57.0%から60.0%へと3.0ポイント上昇している。これは、前回「無回答」であった企業が今回「後継者がいない」と明示的に回答した可能性を示唆している。承継意欲度は51.6%から45.3%へと6.3ポイント低下しており、経営環境の厳しさや事業の将来性への不安、承継に伴う負担への懸念等が影響していると考えられる。

一方で、10年後事業継続率は63.1%から70.9%へと7.8ポイント改善している。これは、事業継続への意欲は高いものの、承継意欲は低下しており、「現経営者が継続する」意向が強まっている可能性を示している。この矛盾する傾向は、事業承継の課題の複雑さを物語っている。

指標	令和3年度	令和7年度	増減	評価
回収率	28.2%	20.8%	▲7.4pt	低下↓
10年後事業継続率	63.1%	70.9%	+7.8pt	改善↑
承継意欲度	51.6%	45.3%	▲6.3pt	低下↓
有後継者率	38.0%	40.0%	+2.0pt	改善↑
後継者不在率	57.0%	60.0%	+3.0pt	横ばい→

1-5 本調査から読み取れるポイント

本調査により、事業承継を取り巻く状況について、いくつかの重要な傾向や構造が読み取れる。

(1) 小規模・高齢化構造の中で事業承継が初回局面にある企業が多い

回答企業の約7割が従業員5人以下または従業員なしの小規模企業であり、売上規模も5,000万円未満が約6割を占めている。また、経営者の約8割が50代以上であり、創業者が過半数を占めている。

これらを踏まえると、県内企業の多くが小規模かつ創業者主導型であり、事業承継が「初めての経験」となる企業が多数存在しているのではないかと考えられる。

この構造は、承継に関する知識や準備経験の不足につながっている可能性がある。

(2) 収益環境の厳しさが承継意欲に影響している可能性

直近3カ年で純利益が減少している企業が約半数に達しており、事業の先行きについて「暗い」と回答した企業も4割を超えている。

事業承継の課題として「収益性の向上」が最も多く挙げられていることから、承継は「引き継ぎたくなる事業」であることが前提であると認識されているのではないかと考えられる。

経営改善と事業承継は切り分けられるものではなく、両者は密接に関連している可能性がある。

(3) 「事業継続意向」と「承継意向」は必ずしも一致していない

10年後も事業を継続している見込みと回答した企業は7割に達している一方、将来的に事業を引き継ぎたいと回答した企業は約4割にとどまっている。

この差は、現経営者自身が事業を継続する意向は持っているものの、その後の承継については具体化していない層が一定規模存在している可能性を示している。

承継の準備が先送りされる構造が内在しているのではないかと考えられる。

(4) 後継者不在問題の背景には「意思形成段階」の課題

後継者がいない理由として最も多かったのは「事業を自分以外の誰かに引き継ぐつもりがない」であった。これは、単なる候補者不足というよりも、承継という選択肢そのものを想定していない企業が一定程度存在していることを示しているのではないかと考えられる。

また、事業承継をしたいと「思わない」と回答した企業のうち約 75%が廃業時期を「未定」としていることから、明確に廃業を決定しているというよりも、将来の方向性が整理されていない層が存在している可能性がある。この層は、適切な支援により承継検討層へ移行する余地を持つ層とも考えられる。

（５）地域差が事業継続・承継構造に影響

地域別にみると、利益傾向や 10 年後事業継続率、後継者不在率には一定の差がみられる。特に中山間地域では、利益減少傾向や事業継続率の低さ、後継者不在率の高さが重なっている地域もみられる。

一方、市部や一部地域では事業継続率が比較的高く、経営環境の違いが承継意向や後継者確保状況に影響している可能性がある。地域特性を踏まえた支援の必要性が示唆されるのではないかと考えられる。

（６）第三者承継は「拒否」よりも「条件付き検討層」が中心

第三者承継については、「良い引継ぎ先があれば検討したい」とする回答が 2 割以上ある。全面的な拒否というよりも、条件や情報、信頼性に対する慎重姿勢が背景にある可能性がある。

マッチングの透明性向上や事例共有により、第三者承継の可能性が広がる余地があるのではないかと考えられる。

カテゴリ	根拠となる調査結果
企業構造・経営環境	従業員 5 人以下（従業員なしを含む。） 67.8%、売上高 5,000 万円未満 61.3%、創業者 50.8%、経営者 60 代以上 50.8%、売上高減少 41.9%、純利益減少 45.9%、先行き「暗い」44.3%
事業継続見通しと承継意向	10 年後事業継続見込み 70.9%。承継意向あり 45.3%、承継意向なし 28.2%、未検討 26.5%
後継者の状況	後継者不在率 60.0%。不在理由は「引き継ぐつもりがない」29.3%、「適当な候補者がいない」25.2%。 承継非希望 899 社のうち廃業時期「未定」674 社（75.0%）
第三者承継・準備状況	後継者不在企業 481 社のうち、第三者承継を検討・条件付き検討 171 社（35.6%）。事業承継に向けた「具体的な取組なし」63.3%。
地域差	10 年後事業継続率は 42.9%～90.5%の幅。後継者不在率は約 48.5%～78.6%の幅。利益増加割合は 0%～31.2%の幅。

2 集計結果

本節では、回答企業 3,184 社の基本属性を整理する。地域別、業種別、従業員規模別、組織形態別、設立年数別、経営者年代別、経営者世代別、売上規模別の 8 つの観点から、回答企業の構成を明らかにする。これらの属性は、事業承継の実態や課題を分析する上での基礎的な情報となる。

2-1 基本属性

▼地域別分布

回答企業の地域別分布を見ると、地域別分布を見ると、鳥取市が 1,100 社（34.5%）と最も多く、次いで米子市が 793 社（24.9%）、倉吉市が 385 社（12.1%）、境港市が 199 社（6.3%）となっている。県内 4 市で全体の約 8 割（77.8%）を占めており、県庁所在地である鳥取市と県西部の中核都市である米子市で約 6 割（59.4%）を占める。町村では、琴浦町（96 社、3.0%）、八頭町（86 社、2.7%）、湯梨浜町（78 社、2.4%）、北栄町（77 社、2.4%）、大山町（67 社、2.1%）の順となっている。

市町村	有効回答 3,184	構成比 (%)	市町村	有効回答 3,184	構成比 (%)
鳥取市	1,100	34.5%	北栄町	77	2.4%
米子市	793	24.9%	琴浦町	96	3.0%
倉吉市	385	12.1%	南部町	33	1.0%
境港市	199	6.3%	伯耆町	44	1.4%
岩美町	47	1.5%	日吉津村	21	0.7%
八頭町	86	2.7%	大山町	67	2.1%
若桜町	27	0.8%	日南町	28	0.9%
智頭町	35	1.1%	日野町	24	0.8%
湯梨浜町	78	2.4%	江府町	14	0.4%
三朝町	30	0.9%			

▼業種別分布

回答企業の業種別構成を見ると、卸売業・小売業が 610 社（19.2%）と最も多く、次いで建設業が 481 社（15.1%）、宿泊業・飲食サービス業が 337 社（10.6%）、サービス業が 300 社（9.4%）、製造業が 288 社（9.0%）、医療・福祉が 282 社（8.9%）となっている。県内経済において重要な役割を担う卸売業・小売業、建設業、製造業が上位に位置している。

業種	有効回答 3,184	構成比(%)
C 鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.0%
D 建設業	481	15.1%
E 製造業	288	9.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	42	1.3%
G 情報通信業	27	0.8%

H 運輸業・郵便業	61	1.9%
I 卸売業・小売業	610	19.2%
J 金融業・保険業	50	1.6%
K 不動産業・物品賃貸業	174	5.5%
L 学術研究・専門・技術サービス業	182	5.7%
M 宿泊業・飲食サービス業	337	10.6%
N 生活関連サービス業・娯楽業	160	5.0%
O 教育・学習支援業	96	3.0%
P 医療・福祉	282	8.9%
Q 複合サービス事業	19	0.6%
R サービス業	300	9.4%
T 分類不能の産業	74	2.3%

▼従業員規模別分布

回答企業の従業員規模を見ると、5人以下が1,285社（40.4%）と最も多く、従業員なしが871社（27.4%）と続いており、鳥取県内企業の大半を小規模な企業が占めている。

規模	有効回答 3,184	構成比(%)
なし	871	27.4%
～5人	1,285	40.4%
6～10人	413	13.0%
11～20人	273	8.6%
21～50人	212	6.7%
51～100人	76	2.4%
101～300人	40	1.3%
301人～	14	0.4%

▼組織形態別分布

回答企業の組織形態を見ると、株式会社・有限会社・相互会社が1,665社（52.4%）と過半数を占め、個人経営が1,339社（42.1%）と続いている。

組織形態	有効回答 3,184	構成比(%)
株式会社・有限会社・相互会社	1,665	52.4%
個人経営	1,339	42.1%
会社以外の法人	99	3.1%
合同会社	71	2.2%
合名・合資会社	4	0.1%
無回答	6	0.2%

▼設立からの年数別分布

回答企業の設立年数を見ると、40年以上100年未満が1,086社（34.1%）と最も多く、次いで25年以上40年未満が735社（23.1%）、15年以上25年未満が567社（17.8%）となっている。設立15年以上の企業が全体の約75%を占めている。設立5年未満の企業は133社（4.2%）、5年以上10年未満は263社（8.3%）となっている。

年数	有効回答 3,184	構成比 (%)
5年未満	133	4.2%
5年以上10年未満	263	8.3%
10年以上15年未満	308	9.7%
15年以上25年未満	567	17.8%
25年以上40年未満	735	23.1%
40年以上100年未満	1,086	34.1%
100年以上	92	2.9%

▼経営者の年代別分布

回答企業の経営者の年代を見ると、50代が881社（27.7%）と最も多く、次いで60代が844社（26.5%）、70代が575社（18.1%）、40代が556社（17.5%）となっている。50代以上の経営者が全体の約8割（78.4%）を占めており、経営者の高齢化が進んでいる。特に、60代以上の経営者は1,612社（50.8%）と過半数を占めている。

経営者の年代	有効回答 3,184	構成比 (%)
30代以下	71	2.2%
40代	556	17.5%
50代	881	27.7%
60代	844	26.5%
70代	575	18.1%
80代以上	193	6.1%

▼経営者の世代別分布

回答企業の経営者の世代を見ると、創業者が1,616社（50.8%）と過半数を占め、2代目が889社（27.9%）、3代目が410社（12.9%）、4代目以上が269社（8.4%）となっている。創業者が約半数を占めることは、事業承継が初めての経験となる企業が多いことを意味しており、承継に関する知識や経験が不足している可能性がある。一方で、2代目以降が約半数（49.2%）を占めており、既に事業承継を経験した企業も相当数存在する。

年数	有効回答 3,184	構成比 (%)
----	---------------	---------

創業者	1,616	50.8%
2代目	889	27.9%
3代目	410	12.9%
4代目以上	269	8.4%

▼売上規模別分布

回答企業の売上規模を見ると、1,000万円未満が1,003社（32.1%）と最も多く、次いで1,000万円以上5,000万円未満が914社（29.2%）、1億円以上3億円未満が453社（14.5%）、5,000万円以上1億円未満が403社（12.9%）となっている。売上高5,000万円未満の企業が全体の約6割（61.3%）を占めており、小規模な企業が多数を占める。一方、売上高3億円以上の企業は356社（11.2%）であり、相対的に規模の大きい企業は少数である。

売上規模	有効回答 3,184	構成比 (%)
1,000万円未満	1,003	32.1%
1,000万～5,000万円未満	914	29.2%
5,000万～1億円未満	403	12.9%
1億～3億円未満	453	14.5%
3億～10億円未満	230	7.2%
10億円以上	126	4.0%
無回答	55	1.7%

2-2 現在の業況と事業継続の見通し

本節では、回答企業の現在の業況と事業継続の見通しについて整理する。直近3カ年の売上高・純利益の傾向、事業の先行き見通し、廃業時の地域への影響度、10年後の事業継続見通し等を把握することにより、事業承継を取り巻く経営環境の実態を明らかにする。業況が厳しい企業ほど事業承継への取組が困難になる傾向があり、経営改善と事業承継支援を一体的に推進する必要性が示唆される。

▼直近3カ年の売上高・純利益の傾向

直近3カ年の売上高・純利益の傾向を見ると、売上高については、「減少」が1,335社（41.9%）と最も多く、「変わらない」が1,219社（38.3%）、「増加」が630社（19.8%）となっている。売上高が減少した企業が約4割を占めており、厳しい経営環境が続いていることがうかがえる。

純利益については、「減少」が1,462社（45.9%）と約半数に達し、「変わらない」が1,240社（38.9%）、「増加」が482社（15.1%）となっている。売上高以上に純利益の減少が顕著であり、収益性の低下が進行している構造が読み取れる。

項目 有効回答 3,184	増加傾向	変わらない	減少傾向
売上高	630 (19.8%)	1,219 (38.3%)	1,335 (41.9%)
純利益	482 (15.1%)	1,240 (38.9%)	1,462 (45.9%)

▼事業継続の見通し

事業の先行き見通しを尋ねたところ、「普通」と回答した企業が1,623社（51.0%）と過半数を占めたが、「暗い」と回答した企業も1,409社（44.3%）に達している。「明るい」と回答した企業はわずか152社（4.8%）にとどまっており、多くの企業が事業の将来性に不安を抱いている状況が浮き彫りになった。

項目 有効回答 3,184	明るい	普通	暗い
事業の先行き	152 (4.8%)	1,623 (51.0%)	1,409 (44.3%)

▼廃業時の地域への影響度

自社が廃業した場合の地域への影響度について尋ねたところ、「やや困る」が1,282社（40.3%）と最も多く、「非常に困る」が336社（10.6%）であり、合わせて約半数（50.9%）の企業が地域に影響を与えると認識している。

一方、「ほとんど影響しない」が1,117社（35.1%）、「全く影響しない」が405社（12.7%）であり、約半数（47.8%）の企業は地域への影響は限定的と考えている。

影響度	有効回答 3,184	構成比 (%)
非常に困る	336	10.6%
やや困る	1,282	40.3%
ほとんど影響しない	1,117	35.1%
全く影響しない	405	12.7%
無回答	44	1.4%

▼10年後の事業継続見通し

10年後の事業継続見通しについて尋ねたところ、「事業を継続している」が2,258社（70.9%）と約7割を占めた。一方、「事業を継続していない」が870社（27.3%）、「現時点ですでに事業を行っていない」が56社（1.8%）となっている。約7割の企業が10年後も事業継続を見込んでいることは確認できたが、「誰が」事業を継続するかという点では課題があり、後継者不在率の高さと矛盾する結果となっている。

10年後の事業継続見通し	有効回答 3,184	構成比 (%)
事業を継続している	2,258	70.9%
事業を継続していない	870	27.3%
現時点ですでに事業を行っていない	56	1.8%

▼10年後に事業を継続していない理由

「10年後に事業を継続していない」及び「現時点ですでに事業を行っていない」と回答した企業926社にその理由を尋ねたところ、「後継者がいない・見つからない」が256社（27.7%）と最も多く、次いで「体力が続かない」が205

社（22.2%）、「経営状況が良くない」が144社（15.6%）、「継続する意欲がない」が116社（12.6%）となっている。後継者不在が事業継続を阻む最大の要因であることが改めて確認された。

また、経営者の高齢化に伴う体力の限界や、経営状況の悪化も大きな要因となっている。「市場の需要減」（8.2%）や「地域の需要減」（4.7%）も挙げられており、人口減少や地域経済の縮小が事業継続を困難にしている状況も浮き彫りになっている。

10年後に事業を継続していない理由	有効回答 926	構成比（%）
後継者がいない・見つからない	256	27.6%
体力が続かない	205	22.1%
経営状況が良くない	144	15.6%
継続する意欲がない	116	12.5%
市場の需要減	76	8.2%
地域の需要減	43	4.7%
最新技術が習得できない	4	0.4%
その他	80	8.7%
不明	2	0.2%

▼事業継続に向けた経営課題

事業継続に向けた経営課題（複数回答）を尋ねたところ、「従業員の確保」が1,250社（39.3%）と最も多く、次いで「資金面の強化」が1,160社（36.4%）、「従業員の育成」が997社（31.3%）、「後継者の確保」が956社（30.0%）、「後継者の育成」が834社（26.2%）となっている。人材（従業員・後継者）の確保と育成が上位を占めており、人手不足と事業承継が最大の経営課題となっている。

経営課題	有効母数 3,184	構成比（%）
従業員の確保	1,250	39.3%
資金面の強化	1,160	36.4%
従業員の育成	997	31.3%
後継者の確保	956	30.0%
後継者の育成	834	26.2%
地域の需要増	822	25.8%
販路拡大	753	23.7%
設備の増強・更新	697	21.9%
多角化・新事業展開	653	20.5%
技術の継承	644	20.2%
デジタル化の推進	499	15.7%
技術の強化	472	14.8%
事業モデルの変革	452	14.2%
地域の評価	438	13.8%

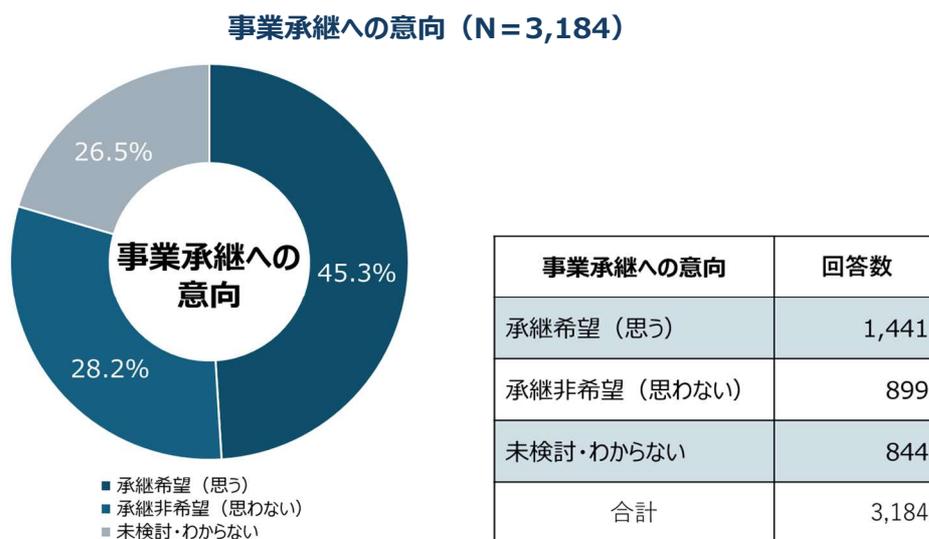
市場の拡大	428	13.4%
市場の構造改革	149	4.7%
防災対策	122	3.8%
サプライチェーンの確保	65	2.0%
その他	218	6.9%

2-3 事業承継の意向と現状

本節では、事業承継の意向と現状について整理する。事業承継への意向の有無、引き継ぎたい相手の属性、承継の希望時期、後継者の有無、後継者候補の内訳、事業承継に向けた準備状況等を把握することにより、事業承継の実態と課題を明らかにする。事業承継への意向がある企業は45.3%にとどまり、後継者不在率は60.0%と合わせて、事業承継の深刻な状況が浮き彫りになっている。

▼事業承継の意向

将来的に事業を自分以外の経営者に引き継ぎたいと思うか尋ねたところ、「事業を引き継ぎたい」「思う」が1,441社（45.3%）となった。一方、「思わない」が899社（28.2%）、「未検討」が844社（26.5%）であり、合わせて約55%の企業が事業承継を想定していないか、まだ検討していない。



▼事業を引き継ぎたい相手方

事業を引き継ぎたいと「思う」と回答した企業（1,441社）に対して、誰に引き継ぎたいか尋ねたところ、「親族（子・孫・配偶者・その他親族）」が758社（52.6%）となった。次いで「検討中」が290社（20.1%）、役員・従業員が258社（17.9%）であった。

事業を引き継ぎたい相手方	有効回答 1,441	構成比 (%)
親族 (子・孫・配偶者・その他親族)	758	52.6%
役員・従業員	258	17.9%

創業者	3	0.2%
親族、役員・従業員以外の第三者	132	9.2%
検討中	290	20.1%

▼事業承継の希望時期

事業を引き継ぎたいと「思う」と回答した企業（1,441社）に対して、事業承継の希望時期を尋ねたところ、「未定」が827社（57.4%）と約6割を占めた。「3年以内」が214社（14.9%）、「10年以内」が211社（14.6%）、「5年以内」が189社（13.1%）となっている。

事業承継の希望時期	有効回答 1,441	構成比 (%)
3年以内	214	14.9%
5年以内	189	13.1%
10年以内	211	14.6%
未定	827	57.4%

▼引き継ぎたいと思わない理由

事業承継の意向について、（事業承継したいと）「思わない」及び「未検討・わからない」と回答した企業1,743社に対して、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「業界の先行きが不透明」が591社（33.1%）と最も高く、「苦勞をかけたくない」が368社（22.1%）、「経営状況がよくない」335社（19.2%）となっている。

引き継ぎたくない理由	有効母数 1,743	構成比 (%)
業界の先行きが不透明	591	33.9%
子どもや家族に苦勞させたくない	368	22.1%
経営状況がよくない	335	19.2%
事業に特別な技術を要し引き継げる者がいない	265	15.2%
建物・設備の老朽化	263	15.1%
経営者自身がまだ若く未検討	193	11.1%
その他	166	9.5%
特別な技術・資産がなく引き継ぐ必要を感じない	160	9.2%
後継者候補が年少で未検討	81	4.6%
創業間もなく未検討	67	3.8%

▼廃業等の希望時期

事業承継の意向について、（事業承継したいと）「思わない」と回答した企業899社に対して、廃業する時期を尋ねたところ、「未定」が674社（75.0%）であった。次いで、「10年以内」が86社（9.6%）となっている。

事業承継の希望時期	有効回答 899	構成比 (%)
-----------	-------------	---------

3年以内	81	9.0%
5年以内	58	6.5%
10年以内	86	9.6%
未定	674	75.0%

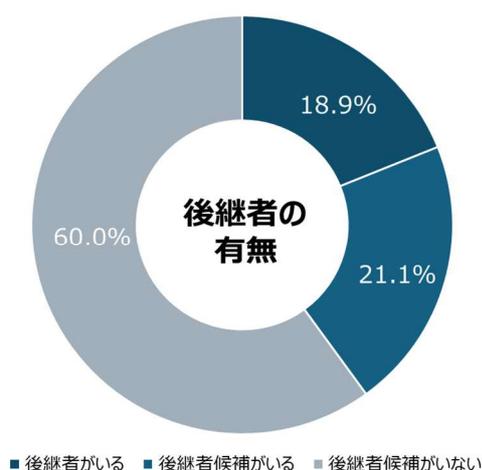
2-4 後継者不在の背景と第三者承継への意識

本節では、後継者の有無等の実態を明らかにするとともに、後継者不在の背景と第三者承継への意識について整理する。後継者がいない理由、後継者不在企業の今後の方針、第三者承継（M&A）への意識等を把握することにより、後継者不在問題の本質と、その解決に向けた方策を明らかにする。

後継者不在の最大の要因は「事業を自分以外の誰かに引き継ぐつもりがない」（29.5%）であり、約3割の経営者が承継自体を想定していない。一方、第三者承継（M&A）への関心は約3割（31.8%）に達しており、親族内承継の困難化に伴い、第三者承継への関心が高まっている。

▼後継者の有無

後継者の有無を尋ねたところ、「後継者がいない」が1,909社（60.0%）と6割の企業が後継者不在の状況にある。「後継者候補がいる」が674社（21.2%）、「後継者がいる」が601社（18.9%）となっている。

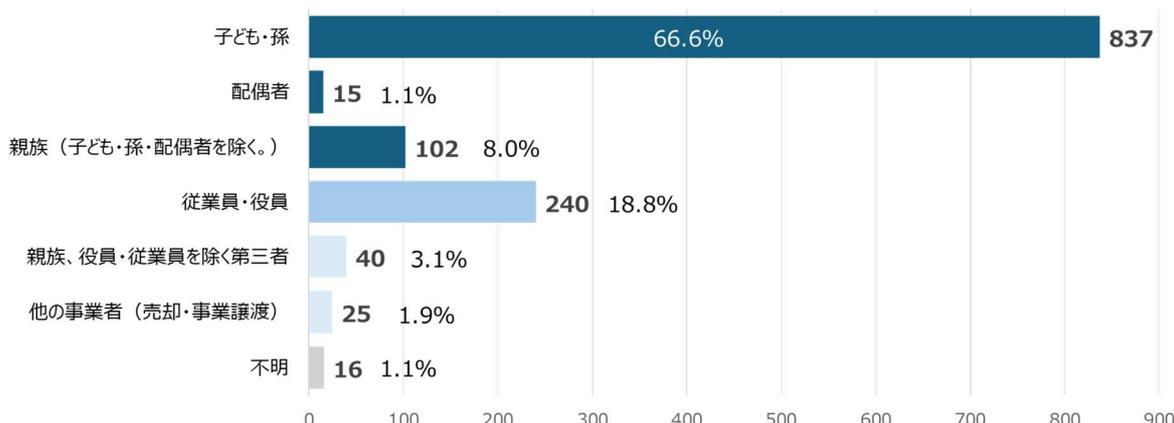


後継者の有無	回答数
後継者がいる	601
後継者候補がいる	674
後継者候補がいない	1,909
合計	3,184

▼後継者候補

後継者または後継者候補がいる1,275社について、その内訳を見ると、「子・孫」が837社（66.6%）となっている。次いで、「従業員・役員」が240社（20.1%）、「親族（子・孫、配偶者を除く）」が102社（8.0%）、「配偶者」が15社（1.1%）となっている。親族内承継が合計で954社（74.8%）と7割以上を占めており、依然として親族内承継が主流となっている。一方、「従業員・役員」が240社（18.8%）と内部昇格による承継への選択肢が広がりつつある。この回答結果は、事業承継の意向のある企業に対し、誰に引き継ぎたいか尋ねた設問の回答結果と比較し、親族内承継の合計が20ポイント程度高い結果となった。このことから、同設問で「検討中」と回答した企業についても親族内承継を念頭にしていることが推察される。

後継者候補の属性（後継者がいる/後継者候補がいる企業）（N = 1,275）



▼後継者への引継ぎ準備

事業継続に向けた準備状況（複数回答）を尋ねたところ、「具体的な取組なし」が1,923社（63.3%）と最も多く、事業承継に向けたなんらかの準備をしているのは3割にとどまる。

事業承継の意向がない企業約900社を除いても、約5割は具体的な取組をしていないと見込まれる。

準備状況	有効母数 3,184	構成比 (%)
具体的な取組なし	1,923	63.3%
打診し意志を確認した	441	14.5%
後継者を育成中	393	12.9%
後継者候補にまだ打診していない（候補者検討中）	366	12.0%
事業の引継ぎに向け経営改善取組中	175	5.8%
役員・従業員に向け知らせた	130	4.3%
引継ぎに向け計画を策定・策定中	111	3.7%
取引先に向け知らせた	81	2.7%
事業売却先を検討中	51	1.7%
財産の引継ぎなど手続き中	29	1.0%
事業売却の手続き中	5	0.2%

▼後継者がいない理由

後継者がいないと回答した企業1909社にその理由を尋ねたところ、「事業を自分以外の誰かに引き継ぐつもりがない」が558社（29.3%）と最も多く、約3割の経営者が承継自体を想定していない。この背景には、事業の将来性への不安、承継に伴う負担への懸念、自らが事業を終えることへの意識等が影響していると考えられる。次いで「親族、従業員等に適当な候補者がいない」が481社（25.2%）、「経営者自身がまだ若く未検討」が228社（11.9%）、「第三者に引き継ぎたいが適当な候補者がいない」が197社（10.3%）となっている。後継者候補がないことよりも、承継する意思がないことが最大の要因であることが浮き彫りになった。

後継者の有無	有効回答 1,909	構成比 (%)
事業を自分以外の誰かに引き継ぐつもりがない	558	29.3%
親族、従業員等に適切な候補者がいない	481	25.2%
経営者自身がまだ若く未検討	228	11.9%
第三者に引き継ぎたいが適切な候補者がいない	197	10.3%
創業後間がなく未検討	84	4.4%
従業員・役員から選ぶが現時点では未定	75	3.9%
後継者候補が年少で未検討	61	3.2%
後継者候補に引継ぎを断られた	32	1.7%
後継者候補に引継ぎを断られそうで打診していない	16	0.8%
その他	162	8.5%
不明	13	0.7%

▼後継者候補に断られた理由

「後継者候補に承継を断られた」または「後継者候補に引継ぎを断られそうで打診していない」と回答した48社に対し、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「事業の先行きに不安」が18社（37.5%）と最も多く、次いで「収益性が低い」が16社（33.3%）、「他のことをやっている」と「業務がづらい」がそれぞれ10社（20.8%）となっている。事業の将来性や収益性への不安が、後継者候補に承継を躊躇させる主要な理由となっている。

断られた理由	有効回答 48	構成比 (%)
事業の先行きに不安	18	37.5%
収益性が低い	16	33.3%
他のことをやっている	10	20.8%
業務がづらい	10	20.8%
現時点では考えられない	9	18.8%
連帯保証	7	14.5%
業務に魅力を感じない	7	14.5%
遠隔地に居住している	6	12.5%
特別な技術の習得が困難	4	8.3%
その他	20	41.6%

▼第三者承継（M&A）の検討状況

後継者がいない理由について、「親族、従業員等に適切な候補者がいない」と回答した企業481社に対し、第三者承継（M&A）の検討状況について尋ねたところ、「検討する予定はない」が310社（64.4%）と約3分の2を占めた。一方、「良い引継ぎ先があれば検討したい」が117社（24.3%）、「今後検討したい」が42（8.7%）、「現在検討中」が12社（2.5%）であり、合わせて約3割強（35.6%）が何らかの形でM&Aに関心を示している。親族内承継の困難化に伴い、第三者承継への関心が高まっていることがうかがえる。

第三者承継の検討状況	有効回答 481	構成比(%)
現在検討中	12	2.5%
今後検討したい	42	8.7%
良い引継ぎ先があれば検討したい	117	24.3%
検討予定なし	310	64.4%

▼第三者承継で優先する事項

第三者承継を検討する可能性がある171社に対し、第三者承継で優先する事項を尋ねたところ、「事業の継続」が58社（33.9%）と最も多く、次いで「譲渡価格」が43社（25.1%）、「従業員の雇用の維持」が37社（21.6%）となっている。事業の継続性と譲渡価格を重視する意向が強く、従業員の雇用維持も一定の関心があることが示されている。

第三者承継で優先する事項	有効回答 171	構成比(%)
事業の継続	58	33.9%
譲渡価格	43	25.1%
従業員の雇用の維持	37	21.6%
取引先の継続	11	6.4%
引継ぎ後の事業への関与	11	6.4%
その他	11	6.4%

▼第三者承継で検討しない理由

第三者承継を「検討する予定はない」と回答した310社に対し、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「特に理由はない」が127社（40.9%）と最も多く、次いで「もともと事業を引き継ぐつもりはない」が114社（36.7%）となっている。「親族・従業員以外の第三者への引継ぎに心理的抵抗がある」が49社（15.8%）、「引き受け手がないと予測されるため労力をかけたくない」が27社（8.7%）であり、第三者承継への心理的ハードルやマッチングの困難さへの懸念も存在する。

検討しない理由	有効回答 310	構成比(%)
特に理由はない	127	40.9%
もともと事業を引き継ぐつもりはない	114	36.7%
親族・従業員以外の第三者への引継ぎに心理的抵抗がある	49	15.8%
引き受け手がないと予測されるため労力をかけたくない	27	8.7%
財産の譲渡が困難	14	4.5%
親族・取引先の理解が得られない	6	1.9%
M&A にかかる費用が高すぎる	5	1.6%
その他	10	3.2%

2-5 事業承継の課題と支援機関の活用

本節では、事業承継の課題と支援機関の活用状況について整理する。事業承継にあたっての課題、相談先の有無、相談先の内訳、支援機関への期待等を把握することにより事業承継支援策の効果的な展開に向けた示唆を得る。

▼事業承継の課題

事業承継の課題（複数回答）を尋ねたところ、「収益性の向上」が1,355社（42.6%）と最も多く、次いで「後継者の育成」が997社（31.3%）、「後継者候補の確保」が600社（18.8%）、「後継者の決定」が592社（18.6%）となっている。事業承継は「承継したくなる事業」であることが前提であり、経営改善と事業承継支援を一体的に推進する必要性が示されている。後継者に関する課題（育成、確保、決定）を合計すると68.7%に達し、最大の問題となっている。

事業承継の課題	有効母数 3,184	構成比(%)
収益性の向上	1,355	42.6%
後継者の育成	997	31.3%
後継者候補の確保	600	18.8%
後継者の決定	592	18.6%
取引先との信頼関係	409	12.8%
雇用の維持	381	12.0%
技術力の向上	309	9.7%
役員・従業員の理解	262	8.2%
納税資金	224	7.0%
金融機関との関係維持	202	6.3%
株式や事業用資産(不動産)の買取	172	5.4%
親族間の相続問題	156	4.9%
デジタル化の推進	148	4.6%
借入れに対する現経営者の連帯保証	142	4.5%
地域住民の評価	112	3.5%
自社の事業価値がわからない	97	3.0%
相談先がない	77	2.4%
特になし	711	22.3%
その他	4	0.1%

▼相談先の有無と内訳

事業承継に関する相談先の有無を尋ねたところ、「はい」が2,085社（65.5%）、「いいえ」が1,099社（34.5%）となっている。約6割の企業が相談先を持っている一方で、3割以上の企業は相談先がない状況にある。相談先がない企業に対する鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとする支援先の周知やプッシュ型の支援体制の構築強化が重要である。

相談できる者の有無	有効回答 3,184	構成比(%)
はい（相談先がある）	2,085	65.5%
いいえ（相談先がない）	1,099	34.5%

事業相談先の内訳（複数回答）を見ると、「公認会計士・税理士」が1,041社（49.9%）と約半数を占め、専門家への依存度が高い。次いで「親族・友人」が773社（37.1%）、「取引先・同業者」が548社（26.3%）、「商工会・商工会議所」が519社（24.9%）、「金融機関」が454社（21.8%）となっている。

相談できる者の有無	有効回答 2,085	構成比(%)
商工会・商工会議所	519	24.9%
中小企業団体中央会	36	1.7%
よろず支援拠点	72	3.5%
公認会計士・税理士	1,041	49.9%
弁護士・司法書士	190	9.1%
社会保険労務士	20	10.6%
中小企業診断士	51	2.4%
金融機関	454	21.8%
取引先・同業者	548	26.3%
親族・友人	773	37.1%
行政機関	52	2.5%
鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター	66	3.2%
その他	130	6.2%

▼鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターの認知度

公的な専門相談機関である鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターの認知度を尋ねたところ、「知らない」が2,057社（64.6%）と約6割を占め、「知っている」は1,127社（35.4%）にとどまっている。

鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターの認知度	有効回答 3,184	構成比(%)
知っている	1,127	35.4%
知らない	2,057	64.6%

▼鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談経験と意向

鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談経験と意向を尋ねたところ、「相談したいことはない」が2,963社（93.1%）と大半を占めた。「相談したいことがある」が134社（4.2%）、「すでに相談済み」が87社（2.7%）となっている。

相談経験・意向	有効回答 3,184	構成比(%)
相談したいことはない	2,963	93.1%
相談したいことがある	134	4.2%
すでに相談済み	87	2.7%

▼回答内容の共有希望

本調査の回答内容を支援機関等と共有することへの希望（複数回答）を尋ねたところ、「共有を希望しない」が1,862社（58.5%）と約6割を占めた。一方で、「鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター」への共有を希望する企業が1,069社（33.6%）、「所在する市町村」が705社（22.1%）、「所在する商工会議所や商工会」が687社（21.6%）となっており、約4割の企業は支援機関との情報共有に前向きである。

相談経験・意向	有効母数 3,184	構成比(%)
共有を希望しない	1,862	58.5%
鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター	1,069	33.6%
所在する市町村	705	22.1%
所在する商工会議所や商工会	687	21.6%

3 調査結果の分析（クロス集計・相関分析）

本章では、第2章で整理した集計結果およびクロス集計結果を踏まえ、県内企業の事業承継に関する実態を多角的に分析し、そこから得られる評価および考察を整理する。企業属性や地域特性と事業承継意向、後継者の有無、事業継続見通し等との関係性を明らかにすることで、今後の支援施策立案に向けた示唆を得ることを目的とする。

3-1 地域別にみた事業継続の特性

利益が「増加傾向」と回答した企業は、全体で19.8%であった。市町村別にみると、北栄町31.2%が最も高く、日吉津村28.6%、江府町21.4%と続いている。一方、智頭町では増加傾向と回答した企業が見られないなど、地域間で差が生じている可能性がある。

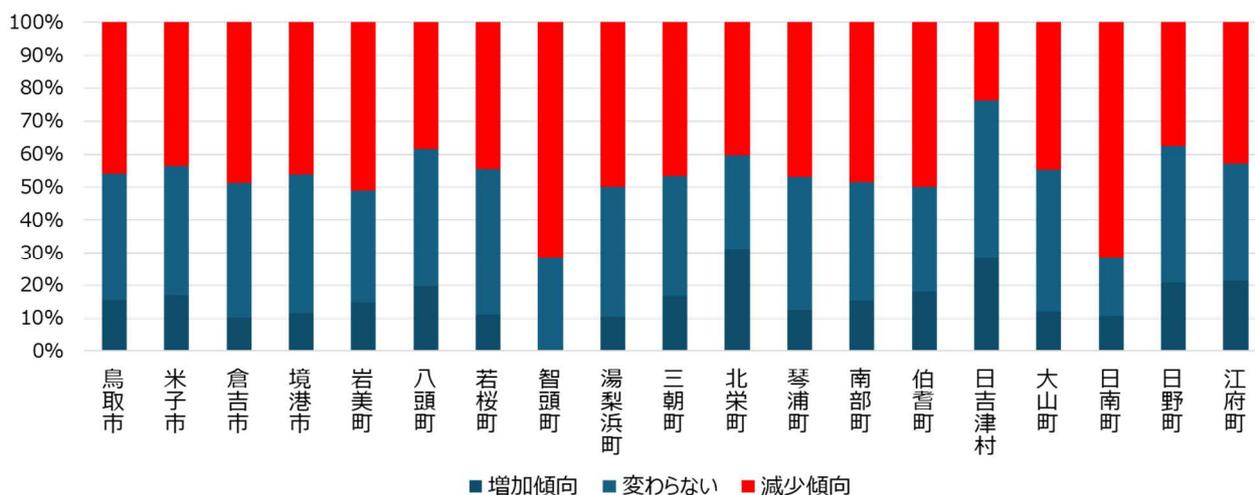
また、10年後の事業継続率（「継続する見込み」と回答した企業の割合）は、全体で70.9%であった。市町村別にみると、日吉津村90.5%が最も高く、南部町81.8%、八頭町76.7%と続いている。市部についても概ね70%を超えている。一方、日南町42.9%、智頭町54.8%など、中山間地域では事業継続率が低い傾向がみられる。

事業承継意向（事業承継したいと「思う」と回答した企業の割合）は、全体で45.3%であった。市町村別にみると、江府町57.1%、大山町55.2%などで高い割合となっている。一方、湯梨浜町32.1%、智頭町34.3%などでは低い割合となっており、地域間で差がみられる。

後継者不在率は全体で60.0%であった。最も高いのは日南町78.6%で、次いで若桜町70.4%、湯梨浜町69.2%と続いている。市部では概ね55%～60%で推移しており、中山間地域に位置する町村部で後継者不在率が高い傾向がみられる。

以上の結果から、利益傾向、事業継続見通し、承継意向および後継者不在率には地域間で一定の差が確認される。

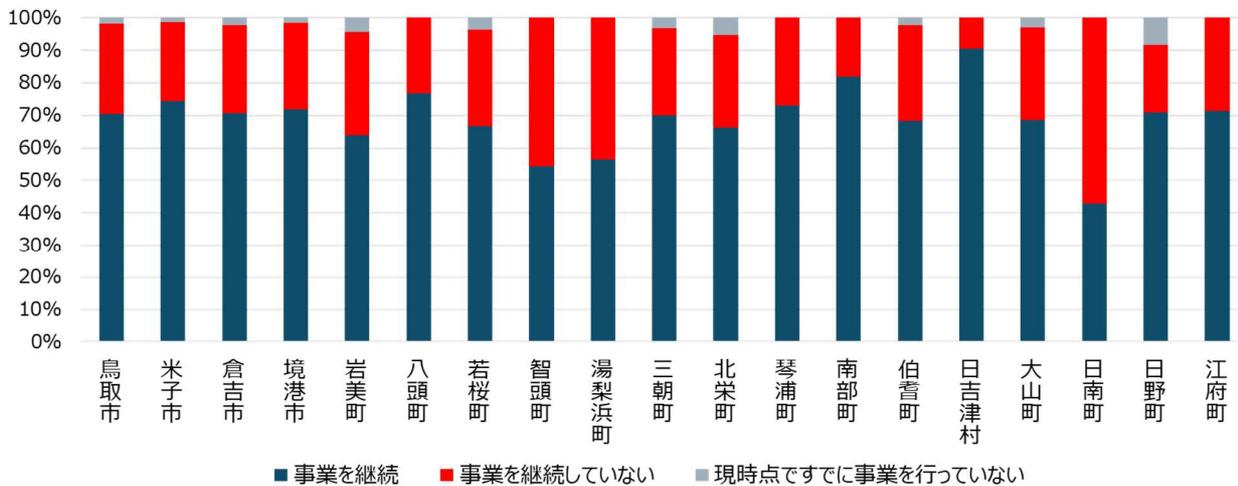
市町村別の利益傾向の割合



市町村 有効回答 3,184	増加傾向 (%)		変わらない (%)		減少傾向 (%)	
鳥取市	171	15.5%	423	38.5%	506	46.0%
米子市	135	17.0%	313	39.5%	345	43.5%
倉吉市	39	10.1%	158	41.0%	188	48.8%

境港市	23	11.6%	84	42.2%	92	46.2%
岩美町	7	14.9%	16	34.0%	24	51.1%
八頭町	17	19.8%	36	41.9%	33	38.4%
若桜町	3	11.1%	12	44.4%	12	44.4%
智頭町	0	0.0%	10	28.6%	25	71.4%
湯梨浜町	8	10.3%	31	39.7%	39	50.0%
三朝町	5	16.7%	11	36.7%	14	46.7%
北栄町	24	31.2%	22	28.6%	31	40.3%
琴浦町	12	12.5%	39	40.6%	45	46.9%
南部町	5	15.2%	12	36.4%	16	48.5%
伯耆町	8	18.2%	14	31.8%	22	50.0%
日吉津村	6	28.6%	10	47.6%	5	23.8%
大山町	8	11.9%	29	43.3%	30	44.8%
日南町	3	10.7%	5	17.9%	20	71.4%
日野町	5	20.8%	10	41.7%	9	37.5%
江府町	3	21.4%	5	35.7%	6	42.9%
全体	482	15.1%	1,240	38.9%	1,462	45.9%

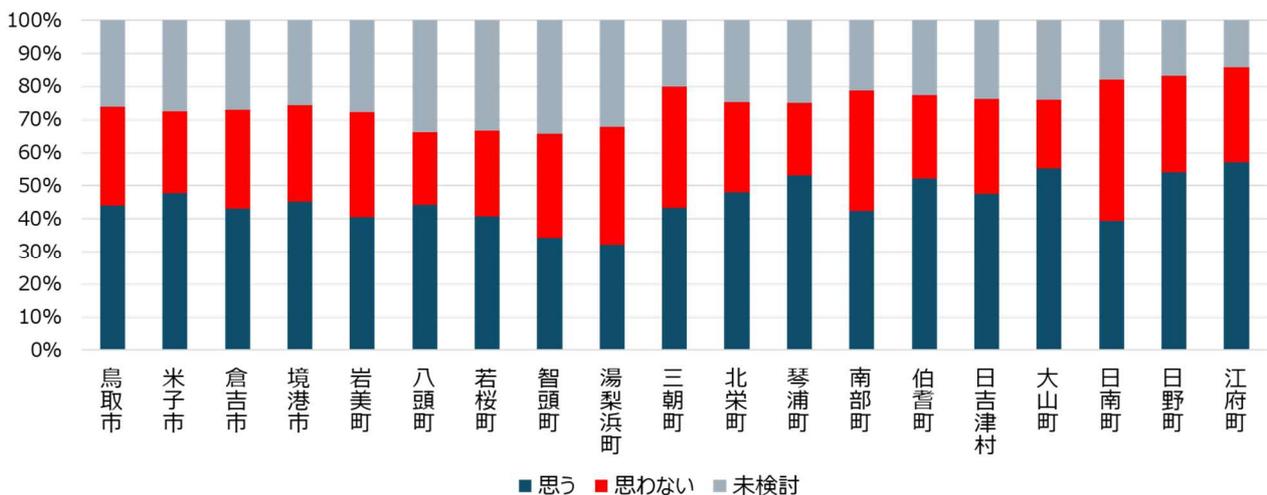
市町村別の10年後の事業継続の割合



市町村 有効回答 3,184	事業を継続 (%)	事業を継続していない (%)	現時点ですでに事業を行っていない (%)
鳥取市	773 70.3%	306 27.8%	21 1.9%
米子市	590 74.4%	193 24.3%	10 1.3%
倉吉市	272 70.6%	104 27.0%	9 2.3%
境港市	143 71.9%	53 26.6%	3 1.5%
岩美町	30 63.8%	15 31.9%	2 4.3%
八頭町	66 76.7%	20 23.3%	0 0.0%
若桜町	18 66.7%	8 29.6%	1 3.7%

智頭町	19	54.3%	16	45.7%	0	0.0%
湯梨浜町	44	56.4%	34	43.6%	0	0.0%
三朝町	21	70.0%	8	26.7%	1	3.3%
北栄町	51	66.2%	22	28.6%	4	5.2%
琴浦町	70	72.9%	26	27.1%	0	0.0%
南部町	27	81.8%	6	18.2%	0	0.0%
伯耆町	30	68.2%	13	29.5%	1	2.3%
日吉津村	19	90.5%	2	9.5%	0	0.0%
大山町	46	68.7%	19	28.4%	2	3.0%
日南町	12	42.9%	16	57.1%	0	0.0%
日野町	17	70.8%	5	20.8%	2	8.3%
江府町	10	71.4%	4	28.6%	0	0.0%
全体	2,258	70.9%	870	27.3%	56	1.8%

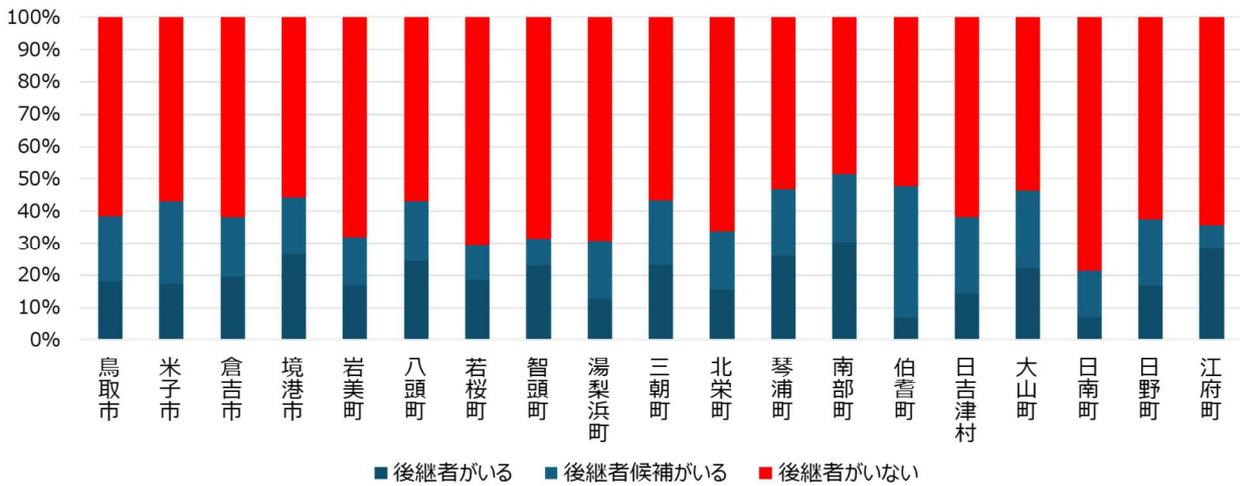
市町村別の事業承継の意向の割合



市町村 有効回答 3,184	思う (%)	思わない (%)	未検討 (%)
鳥取市	484 44.0%	330 30.0%	286 26.0%
米子市	379 47.8%	197 24.8%	217 27.4%
倉吉市	166 43.1%	115 29.9%	104 27.0%
境港市	90 45.2%	58 29.1%	51 25.6%
岩美町	19 40.4%	15 31.9%	13 27.7%
八頭町	38 44.2%	19 22.1%	29 33.7%
若桜町	11 40.7%	7 25.9%	9 33.3%
智頭町	12 34.3%	11 31.4%	12 34.3%
湯梨浜町	25 32.1%	28 35.9%	25 32.1%
三朝町	13 43.3%	11 36.7%	6 20.0%

北栄町	37	48.1%	21	27.3%	19	24.7%
琴浦町	51	53.1%	21	21.9%	24	25.0%
南部町	14	42.4%	12	36.4%	7	21.2%
伯耆町	23	52.3%	11	25.0%	10	22.7%
日吉津村	10	47.6%	6	28.6%	5	23.8%
大山町	37	55.2%	14	20.9%	16	23.9%
日南町	11	39.3%	12	42.9%	5	17.9%
日野町	13	54.2%	7	29.2%	4	16.7%
江府町	8	57.1%	4	28.6%	2	14.3%
合計	1,441	45.3%	899	28.2%	844	26.5%

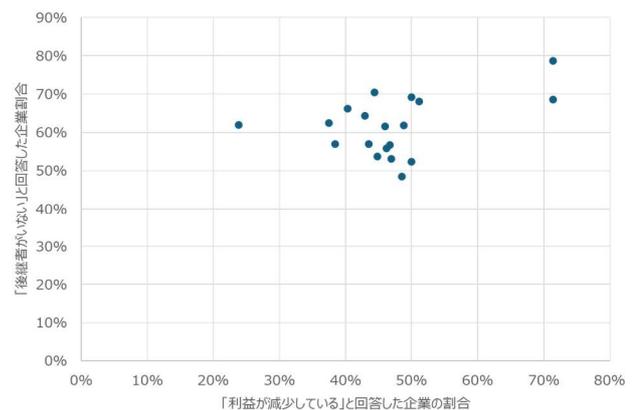
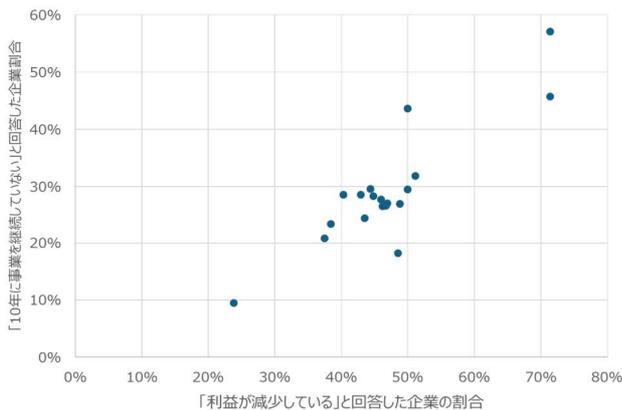
市町村別の後継者の有無の割合



市町村 有効回答 3,184	後継者がいる (%)		後継者候補がいる (%)		後継者がいない (%)	
鳥取市	198	18.0%	224	20.4%	678	61.6%
米子市	138	17.4%	204	25.7%	451	56.9%
倉吉市	75	19.5%	72	18.7%	238	61.8%
境港市	53	26.6%	35	17.6%	111	55.8%
岩美町	8	17.0%	7	14.9%	32	68.1%
八頭町	21	24.4%	16	18.6%	49	57.0%
若桜町	5	18.5%	3	11.1%	19	70.4%
智頭町	8	22.9%	3	8.6%	24	68.6%
湯梨浜町	10	12.8%	14	17.9%	54	69.2%
三朝町	7	23.3%	6	20.0%	17	56.7%
北栄町	12	15.6%	14	18.2%	51	66.2%
琴浦町	25	26.0%	20	20.8%	51	53.1%
南部町	10	30.3%	7	21.2%	16	48.5%

伯耆町	3	6.8%	18	40.9%	23	52.3%
日吉津村	3	14.3%	5	23.8%	13	61.9%
大山町	15	22.4%	16	23.9%	36	53.7%
日南町	2	7.1%	4	14.3%	22	78.6%
日野町	4	16.7%	5	20.8%	15	62.5%
江府町	4	28.6%	1	7.1%	9	64.3%
合計	601	18.9%	674	21.2%	1,909	60.0%

市町村別の利益傾向と事業継続意向及び後継者の有無の相関関係



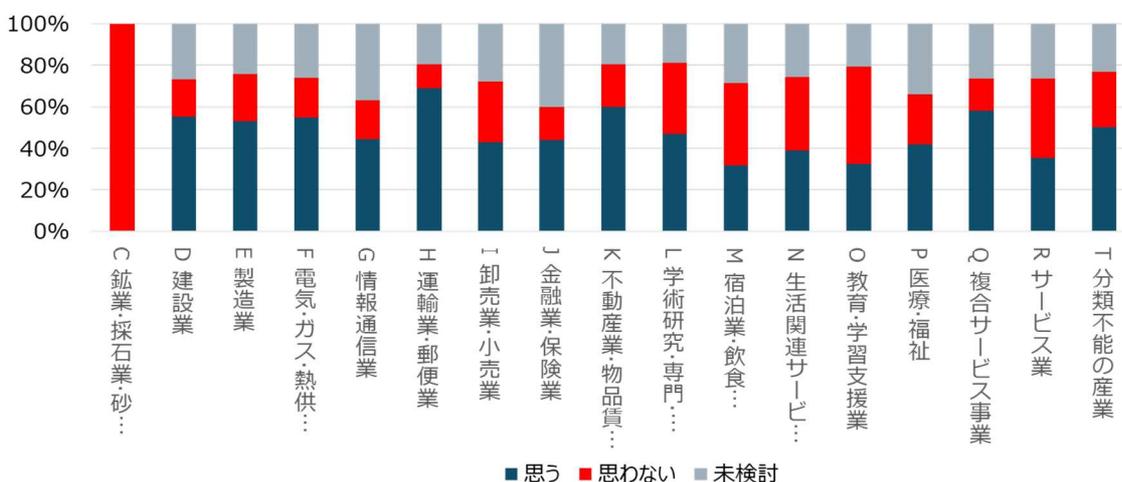
3-2 業種別にみた事業承継の特性

業種別に事業承継意向を見ると、運輸業・郵便業（68.9%）、不動産業・物品賃貸業（59.8%）、複合サービス事業（57.9%）、建設業（55.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（54.8%）、製造業（53.1%）などで高く、有形資産を持つ業種で意向が強い傾向にある。

一方、宿泊業・飲食サービス業（31.8%）や教育・学習支援業（32.3%）では低く、技能依存度が高い業種で承継意向が低い傾向が見られる。

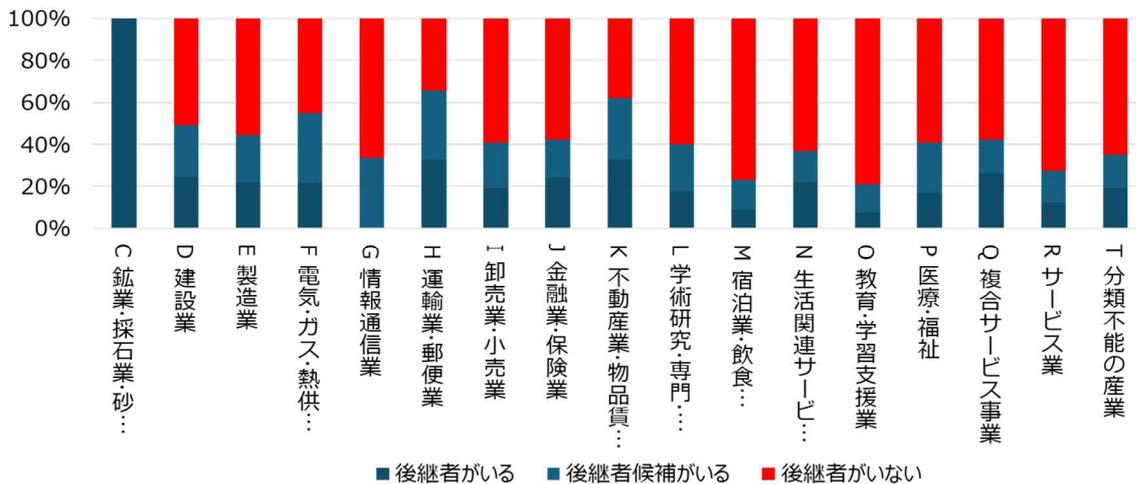
後継者の確保状況を見ると、運輸業・郵便業（有後継者率65.6%）、不動産業・物品賃貸業（同62.1%）、建設業（同49.1%）、製造業（同44.4%）で高い一方、教育・学習支援業（後継者不在率 79.2%）、宿泊業・飲食サービス業（同76.9%）で低い。このため、業種特性に応じた支援策の展開が重要である。

業種別の事業承継の意向



業種別	思う (%)		思わない (%)		未検討 (%)	
C 鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
D 建設業	266	55.3%	87	18.1%	128	26.6%
E 製造業	153	53.1%	65	22.6%	70	24.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	54.8%	8	19.0%	11	26.2%
G 情報通信業	12	44.4%	5	18.5%	10	37.0%
H 運輸業・郵便業	42	68.9%	7	11.5%	12	19.7%
I 卸売業・小売業	262	43.0%	177	29.0%	171	28.0%
J 金融業・保険業	22	44.0%	8	16.0%	20	40.0%
K 不動産業・物品賃貸業	104	59.8%	36	20.7%	34	19.5%
L 学術研究・専門・技術サービス業	85	46.7%	63	34.6%	34	18.7%
M 宿泊業・飲食サービス業	107	31.8%	134	39.8%	96	28.5%
N 生活関連サービス業・娯楽業	62	38.8%	57	35.6%	41	25.6%
O 教育・学習支援業	31	32.3%	45	46.9%	20	20.8%
P 医療・福祉	118	41.8%	68	24.1%	96	34.0%
Q 複合サービス事業	11	57.9%	3	15.8%	5	26.3%
R サービス業	106	35.3%	115	38.3%	79	26.3%
T 分類不能の産業	37	50.0%	20	27.0%	17	23.0%

業種別の後継者の有無



業種別	後継者がいる (%)		後継者候補がいる (%)		後継者候補がいない (%)	
C 鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
D 建設業	117	24.3%	119	24.7%	245	50.9%
E 製造業	63	21.9%	65	22.6%	160	55.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	21.4%	14	33.3%	19	45.2%
G 情報通信業	0	0.0%	9	33.3%	18	66.7%

H 運輸業・郵便業	20	32.8%	20	32.8%	21	34.4%
I 卸売業・小売業	116	19.0%	132	21.6%	362	59.3%
J 金融業・保険業	12	24.0%	9	18.0%	29	58.0%
K 不動産業・物品賃貸業	57	32.8%	51	29.3%	66	37.9%
L 学術研究・専門・技術サービス業	32	17.6%	41	22.5%	109	59.9%
M 宿泊業・飲食サービス業	30	8.9%	48	14.2%	259	76.9%
N 生活関連サービス業・娯楽業	35	21.9%	24	15.0%	101	63.1%
O 教育・学習支援業	7	7.3%	13	13.5%	76	79.2%
P 医療・福祉	47	16.7%	68	24.1%	167	59.2%
Q 複合サービス事業	5	26.3%	3	15.8%	11	57.9%
R サービス業	36	12.0%	46	15.3%	218	72.7%
T 分類不能の産業	14	18.9%	12	16.2%	48	64.9%

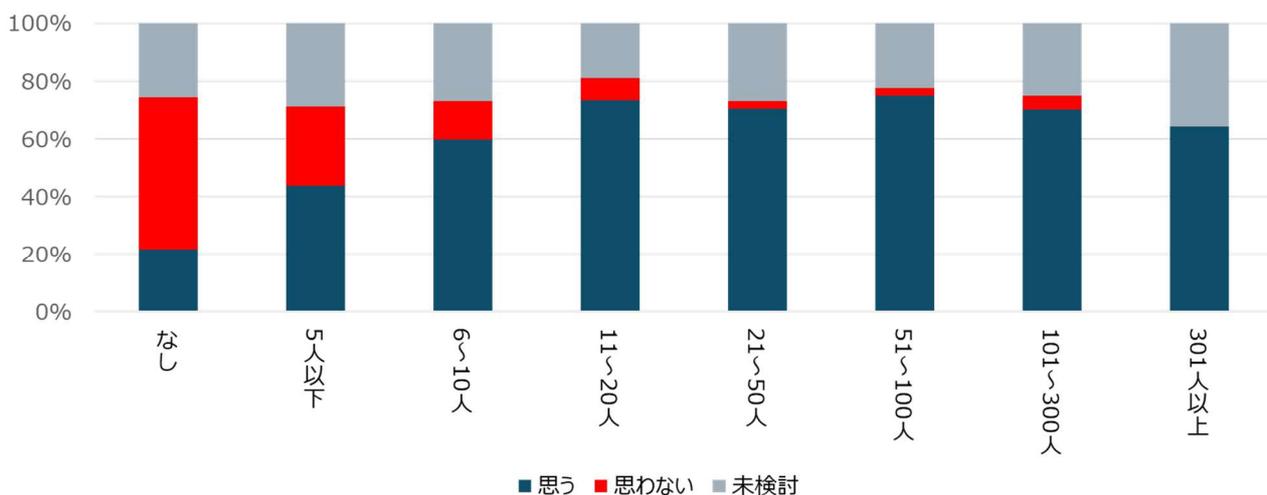
3-3 従業員規模別にみた事業承継の特性

従業員規模別に事業承継意向を見ると、規模が大きいほど事業承継意向が高く、後継者確保率も高い傾向が明確である。11～20人の企業では、（事業を引き継がせたいと）「思う」が73.2%、51～100人では75.0%に達する。

一方、従業員なしの企業では「思う」が21.7%にとどまり、「思わない」が52.8%と過半数を占める。規模が大きいほど事業の安定性が高く、後継者にとって魅力的な承継対象となると考えられる。

後継者の確保状況を見ると、従業員なしの企業では後継者不在率が79.2%に達する一方、51～100人の企業では19.7%にとどまる。小規模な企業への支援が特に重要である。

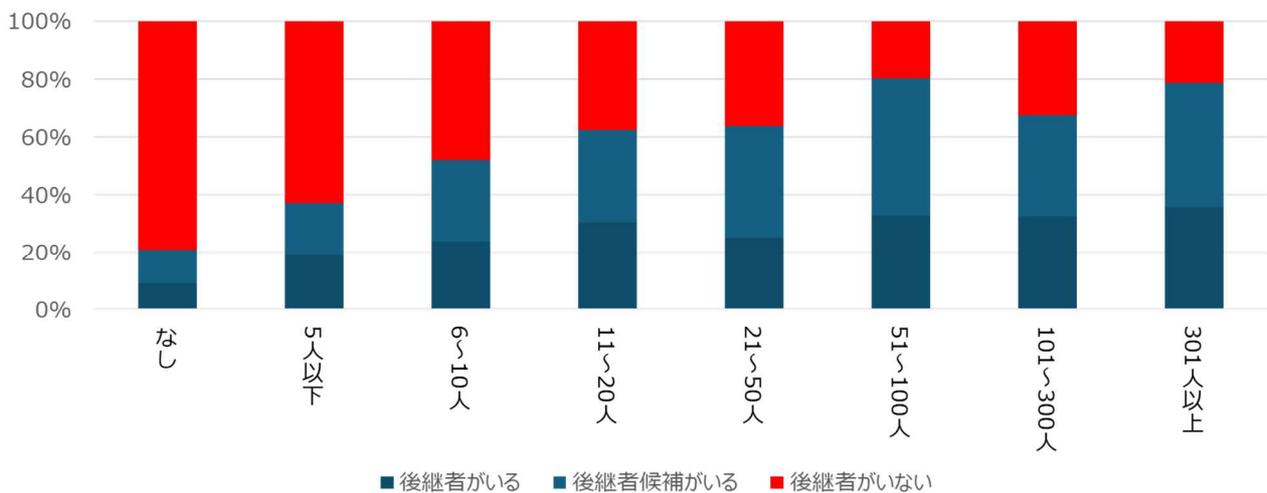
従業員規模別の事業承継意向



規模別	思う (%)	思わない (%)	未検討 (%)
なし	189 21.7%	460 52.8%	222 25.5%
5人以下	562 43.7%	353 27.5%	370 28.8%
6~10人	247 59.8%	55 13.3%	111 26.9%
11~20人	200 73.3%	21 7.7%	52 19.0%

21～50人	149	70.3%	6	2.8%	57	26.9%
51～100人	57	75.0%	2	2.6%	17	22.4%
101～300人	28	70.0%	2	5.0%	10	25.0%
301人以上	9	64.3%	0	0.0%	5	35.7%

従業員規模別の後継者の有無

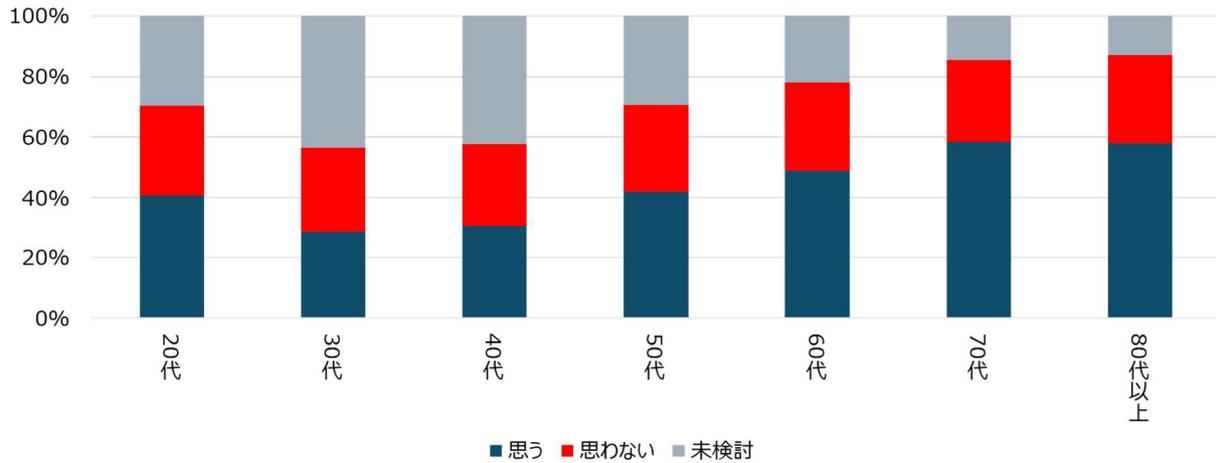


規模別	後継者がいる (%)		後継者候補がいる (%)		後継者がいない (%)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なし	79	9.1%	102	11.7%	690	79.2%
5人以下	245	19.1%	230	17.9%	810	63.0%
6～10人	98	23.7%	117	28.3%	198	47.9%
11～20人	83	30.4%	87	31.9%	103	37.7%
21～50人	53	25.0%	82	38.7%	77	36.3%
51～100人	25	32.9%	36	47.4%	15	19.7%
101～300人	13	32.5%	14	35.0%	13	32.5%
301人以上	5	35.7%	6	42.9%	3	21.4%

3-4 経営者年代別に見た事業承継の特性

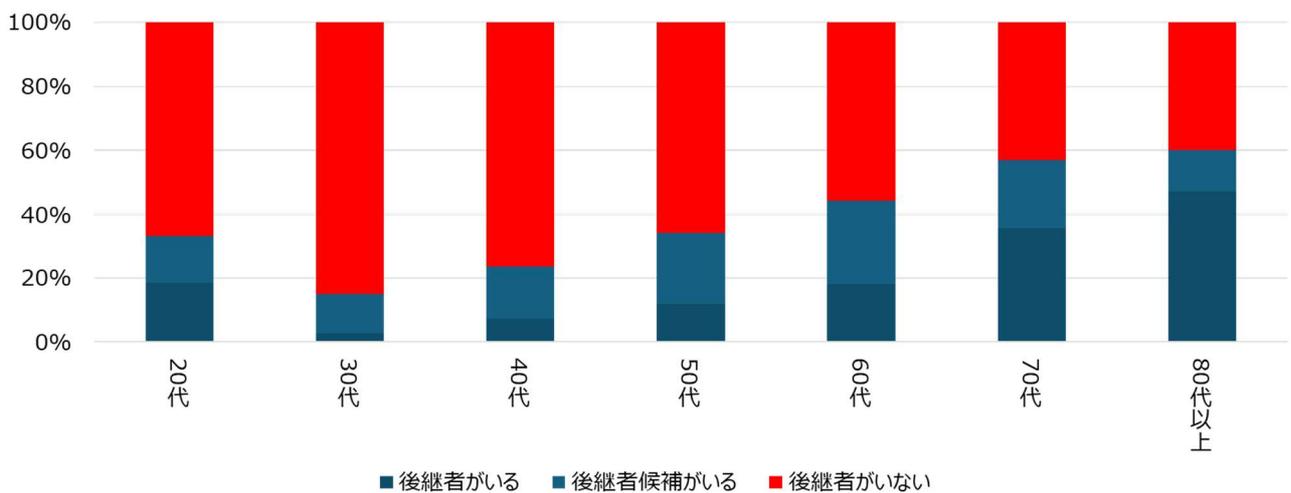
経営者の年代が高いほど事業承継の必要性が高まり、後継者確保率は上昇する傾向にある。70代では「後継者がいる」が35.8%、80代以上では47.2%に達する。しかし、70代でも後継者不在率が43.0%、80代以上でも39.9%に達しており、高齢経営者の承継問題が深刻である。一方、30代、70代、80代以上の経営者では後継者不在率が相対的に高く、年代ごとに異なる支援アプローチが必要である。

経営者年代別の事業承継の意向



経営者年代別	思う (%)		思わない (%)		未検討 (%)	
20代	11	40.7%	8	29.6%	8	29.6%
30代	31	28.7%	30	27.8%	47	43.5%
40代	170	30.6%	150	27.0%	236	42.4%
50代	370	42.0%	253	28.7%	258	29.3%
60代	412	48.8%	246	29.1%	186	22.0%
70代	335	58.3%	156	27.1%	84	14.6%
80代以上	112	58.0%	56	29.0%	25	13.0%

経営者年代別の後継者の有無



経営者年代別	後継者がいる (%)		後継者候補がいる (%)		後継者がいない (%)	
20代	5	18.5%	4	14.8%	18	66.7%
30代	3	2.8%	13	12.0%	92	85.2%
40代	40	7.2%	90	16.2%	426	76.6%

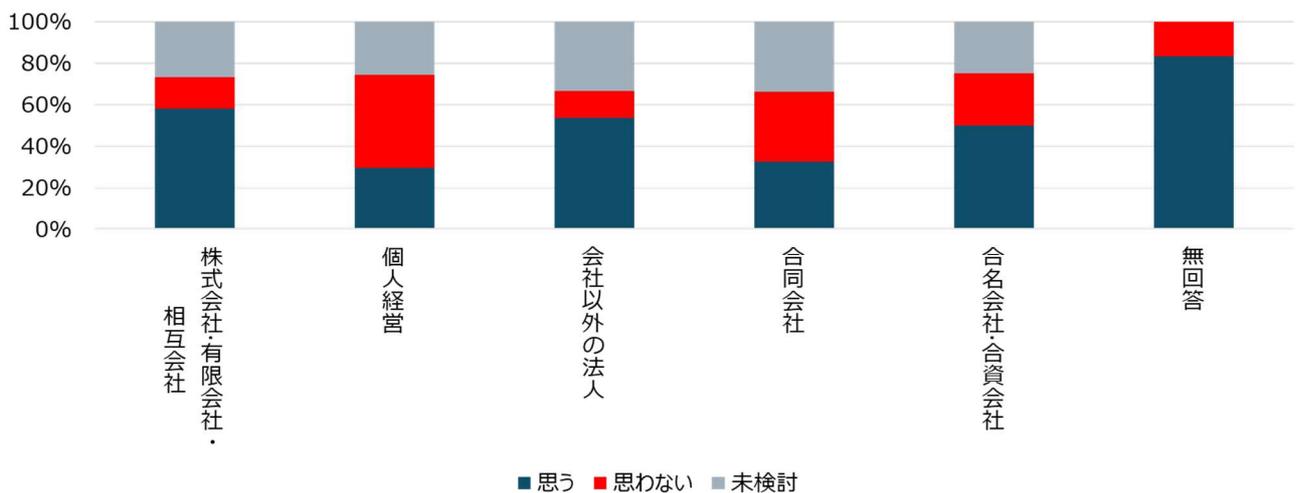
50代	103	11.7%	198	22.5%	580	65.8%
60代	153	18.1%	222	26.3%	469	55.6%
70代	206	35.8%	122	21.2%	247	43.0%
80代以上	91	47.2%	25	13.0%	77	39.9%

3-5 組織形態別にみた事業承継の特性

組織形態別に事業承継意向を見ると、株式会社・有限会社では（事業を引き継がせたい）「思う」が58.0%と高い一方、個人経営では29.4%と低く、「思わない」が45.0%と半数近くを占める。個人経営では事業と個人の分離が困難であり、事業承継を想定していない経営者が多いことがうかがえる。会社以外の法人（医療法人、社会福祉法人等）では53.5%が承継意向を持っており、公共性の高い事業では承継意識が比較的高い。

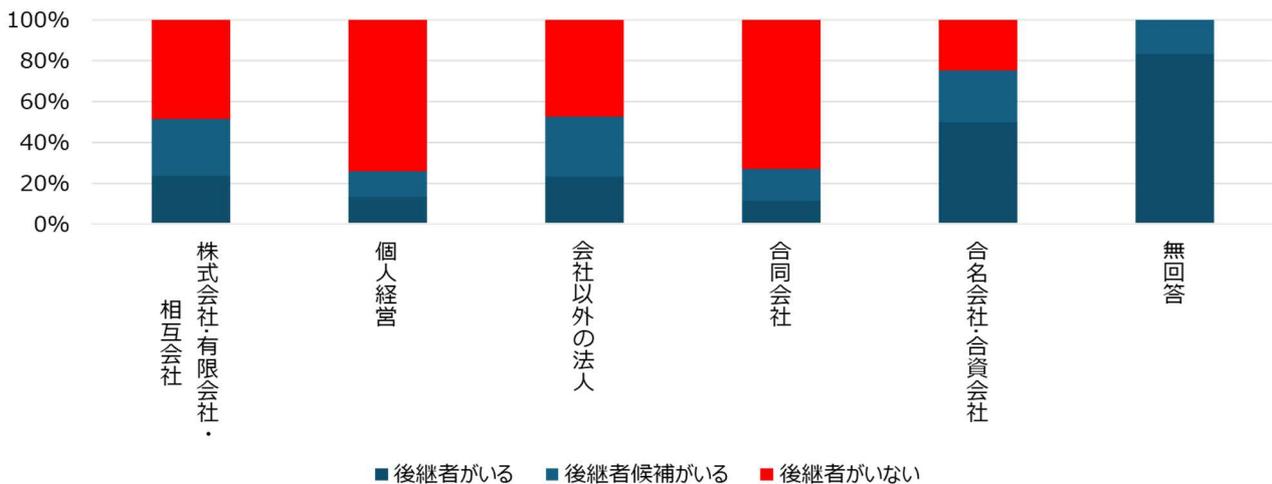
また、後継者の有無を見ると、株式会社・有限会社の後継者または後継者候補がいると回答した企業が50%を超えるのに対し、個人経営の後継者または後継者候補がいると回答した企業は約25%にとどまっている。

経営形態別の事業承継の意向



組織形態別	思う (%)	思わない (%)	未検討 (%)
株式会社・有限会社・相互会社	965 58.0%	257 15.4%	443 26.6%
個人経営	393 29.4%	603 45.0%	343 25.6%
会社以外の法人	53 53.5%	13 13.1%	33 33.3%
合同会社	23 32.4%	24 33.8%	24 33.8%
合名会社・合資会社	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%
無回答	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%

経営形態別の後継者の有無

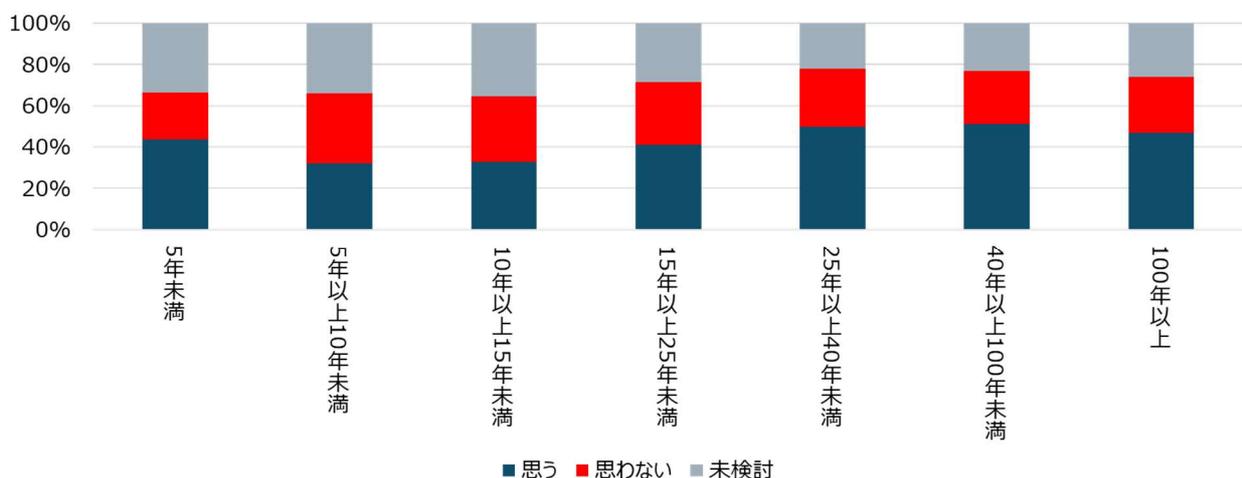


組織形態	後継者がいる (%)	後継者候補がいる (%)	後継者がいない (%)
株式会社・有限会社・相互会社	391 23.5%	464 27.9%	810 48.6%
個人経営	174 13.0%	169 12.6%	996 74.4%
会社以外の法人	23 23.2%	29 29.3%	47 47.5%
合同会社	8 11.3%	11 15.5%	52 73.2%
合名会社・合資会社	2 50.0%	0 25.0%	3 25.0%
無回答	3 83.3%	1 16.7%	0 0.0%

3-6 設立時期別にみた事業承継の特性

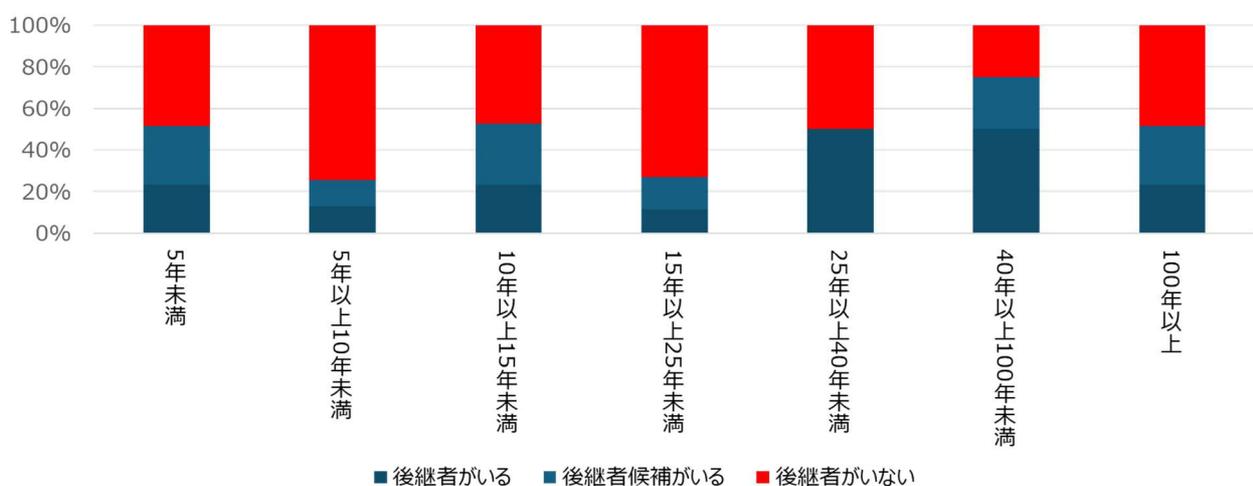
設立年数が高い企業ほど事業承継意向が高い傾向が認められる。25年以上40年未満の企業では（事業を引き継がせたい）「思う」が49.7%、40年以上100年未満では51.3%に達する。長期継続企業では、地域経済への責任感や従業員・取引先への配慮から、事業承継への意識が高い。一方、設立5年以上10年未満の企業では「思う」が31.9%にとどまり、「未検討」が33.8%と高い。

設立時期別の事業承継の意向



組織形態別	思う (%)		思わない (%)		未検討 (%)	
5 年未満	58	43.6%	30	22.6%	45	33.8%
5 年以上 10 年未満	84	31.9%	90	34.2%	89	33.8%
10 年以上 15 年未満	101	32.8%	98	31.8%	109	35.4%
15 年以上 25 年未満	233	41.1%	171	30.2%	163	28.7%
25 年以上 40 年未満	365	49.7%	208	28.3%	162	22.0%
40 年以上 100 年未満	557	51.3%	277	25.5%	252	23.2%
100 年以上	43	46.7%	25	27.2%	24	26.1%

設立時期別の後継者の有無

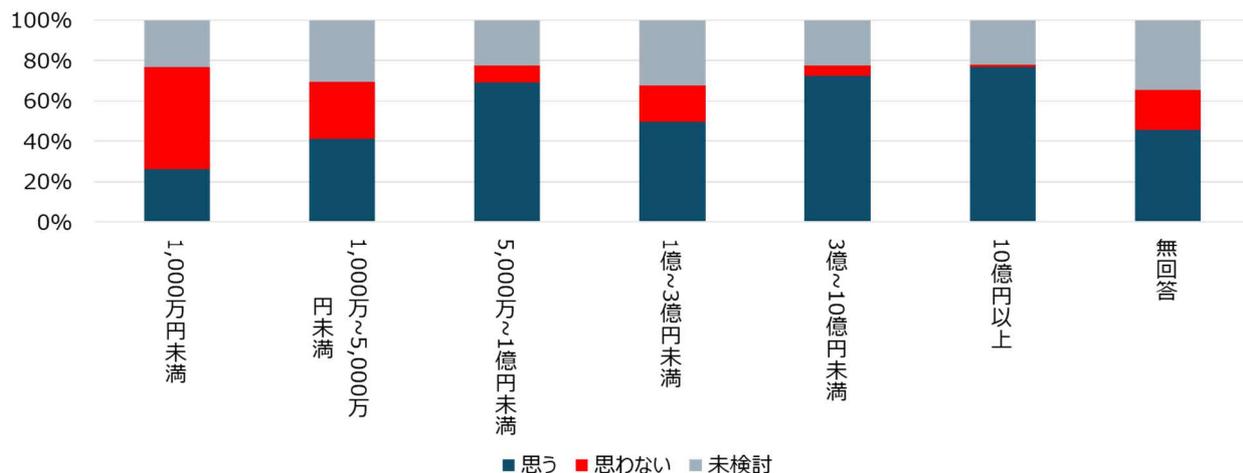


組織形態別	後継者がいる (%)		後継者候補がいる (%)		後継者がいない (%)	
5 年未満	20	23.5%	30	27.9%	83	48.6%
5 年以上 10 年未満	20	13.0%	42	12.6%	201	74.4%
10 年以上 15 年未満	37	23.2%	45	29.3%	226	47.5%
15 年以上 25 年未満	89	11.3%	124	15.5%	354	73.2%
25 年以上 40 年未満	154	50.0%	167	0.0%	414	50.0%
40 年以上 100 年未満	262	50.0%	243	25.0%	581	25.0%
100 年以上	19	23.5%	23	27.9%	50	48.6%

3-7 売上規模別にみた事業承継の特性

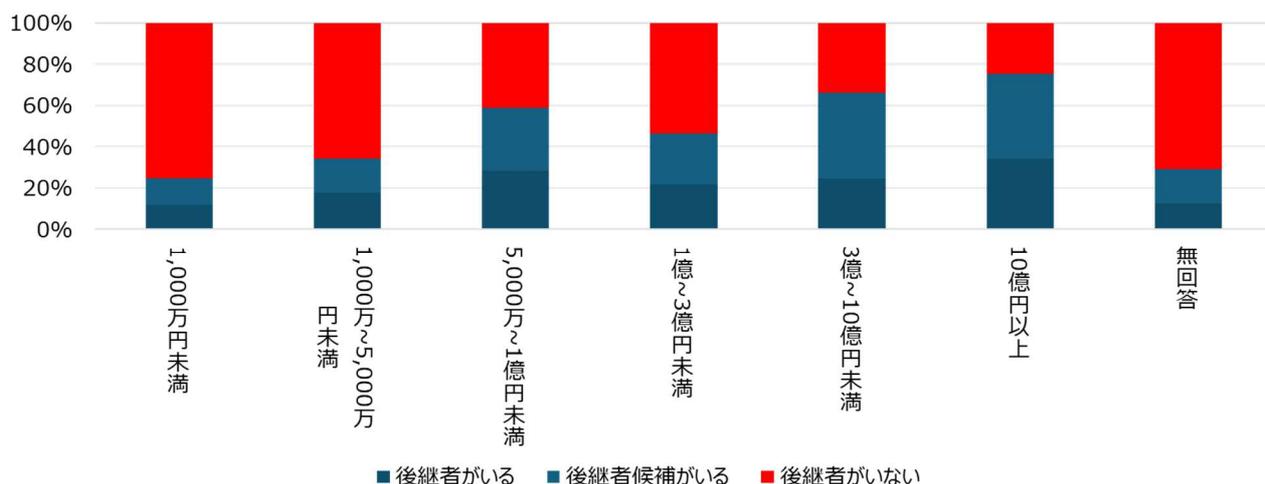
売上規模が大きい企業ほど後継者確保率が高い傾向にある。売上高 10 億円以上の企業では有後継者率が 75.4%に達し、後継者不在率は 24.6%にとどまる。一方、売上高 1,000 万円未満の企業では後継者不在率が 75.3%と高く、売上規模が小さいほど後継者確保が困難な状況にある。小規模企業の経営改善と事業承継支援の一体的推進が重要である。

売上規模別の事業承継の意向



売上規模	思う (%)		思わない (%)		未検討 (%)	
1,000万円未満	262	26.1%	508	50.6%	233	23.2%
1,000万円~5,000万円未満	377	41.2%	258	28.2%	279	30.5%
5,000万円~1億円未満	313	69.1%	38	8.4%	102	22.5%
1億~3億円未満	200	49.6%	72	17.9%	131	32.5%
3億~10億円未満	167	72.6%	11	4.8%	52	22.6%
10億円以上	97	77.0%	1	0.8%	28	22.2%
無回答	25	45.5%	11	20.0%	19	34.5%

売上規模別の後継者の有無



売上規模	後継者がいる (%)		後継者候補がいる (%)		後継者がいない (%)	
1,000万円未満	119	11.9%	129	12.9%	755	75.3%
1,000万円~5,000万円未満	160	17.5%	152	16.6%	602	65.9%
5,000万円~1億円未満	128	28.3%	138	30.5%	187	41.3%
1億~3億円未満	87	21.6%	99	24.6%	217	53.8%

3億～10億円未満	57	24.8%	95	41.3%	78	33.9%
10億円以上	43	34.1%	52	41.3%	31	24.6%
無回答	7	12.7%	9	16.4%	39	70.9%

3-8 後継者の有無と支援機関の活用

後継者の有無別に支援機関の活用状況を分析すると、後継者が確保できている企業ほど相談相手を持ち、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度も高い傾向が認められる。後継者がいる企業では77.7%が相談相手を持ち、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度は42.3%である。後継者候補がいる企業では相談相手を持つ企業が75.8%、事業承継・引継ぎ支援センター認知度は40.2%となっている。

一方、後継者がいない企業では相談相手を持つ企業が58.0%にとどまり、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度は31.5%と低い。後継者不在企業ほど支援を必要としているにもかかわらず、相談相手が少なく、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度も低い状況にある。後継者不在企業への積極的なアプローチと支援体制の強化が求められる。

後継者の有無	相談相手がいる (%)		相談相手がない (%)		事業承継・引継ぎ支援センターを知っている (%)	
後継者がいる	467	77.7%	134	22.3%	254	42.3%
後継者候補がいる	511	75.8%	1163	24.2%	271	40.2%
後継者がいない	1,107	58.0%	802	42.0%	602	31.5%

3-9 考察

地域特性と事業継続・承継意向

市町村別に10年後の事業継続意向を見ると、中核市や都市部では比較的高い事業継続率が確認される一方、中山間地域では低い傾向が見られる。

この差は、単に企業数の多寡によるものではなく、市場規模、取引機会、雇用環境、後継者候補の確保のしやすさといった地域経済構造の違いが影響しているのではないかと考えられる。

特に中山間地域では、後継者不在に加えて、需要減少や収益性低下が同時に進行している可能性があり、事業承継問題が地域経済の縮小と密接に結び付いている構造が存在するのではないかと考えられる。

このことから、事業承継支援については、個社単位の対応にとどまらず、地域特性を踏まえた重点的・面的な支援の実施・充実が必要ではないかと考えられる。

業況と事業承継意向の関係

売上高および純利益の推移を見ると、売上高の減少に比べて純利益の減少割合が高く、収益性の低下が進行している状況が確認された。

このことは、企業が一定の売上を維持していても、原材料費や人件費の上昇等により、経営の余力が低下している可能性を示しているのではないかと考えられる。

こうした業況の厳しさは、経営者が事業の将来性に不安を抱く要因となり、結果として事業承継を前向きに検討しにくい状況を生み出しているのではないかと考えられる。

実際に、事業承継を「思わない」「未検討」と回答した企業では、業界の先行きや経営状況に対する不安が多く挙げられており、事業承継は「引き継ぐ価値のある事業」であることが前提となっていることが示唆される。

「事業は続けたいが承継は未定」という意識構造

10年後も事業を継続していると回答した企業は全体の約7割に達している一方で、将来的に事業を自分以外の者に引き継ぎたいと考えている企業は半数未満にとどまっている。

この結果から、多くの企業において、「事業は続けたい」と考えながらも、その担い手を誰に引き継ぐかについては、現時点では具体的に検討していない意識構造が存在しているのではないかと考えられる。

こうした意識の背景には、事業が経営者にとって生活や生きがいと密接に結び付いていることや、経営者自身が元気なうちは事業を継続したいと考えていることが影響している可能性がある。

その一方で、引退後や万一の場合を想定した事業の在り方については、将来の課題として先送りされやすい状況にあるのではないかと考えられる。

このような「承継を将来の課題として捉える意識構造」は、事業承継そのものに対する拒否というよりも、承継を具体化する時間軸が後ろ倒しになっている状態と捉えることができる。

後継者不在問題の本質的問題

前述のとおり、事業承継を将来の課題として先送りする意識構造が存在する場合、具体的な後継者の選定や育成に着手しにくくなると考えられる。本調査において、後継者がいないと回答した企業が6割を占めていることは、こうした意識構造の結果として表れている可能性があるのではないかと考えられる。

また、後継者不在の理由として最も多かったのは、「事業を自分以外の誰かに引き継ぐつもりがない」であり、後継者候補の有無以前に、承継そのものを具体的に想定していない企業が多いことが示唆される。

このことから、後継者不在問題の本質は、候補者の不足だけでなく、承継に向けた検討や準備が進まない構造そのものにあるのではないかと考えられる。

一方で、承継の意思はあるものの、親族や従業員に適当な候補者がいない企業も一定数存在している。こうした企業に対しては、第三者承継を含めた多様な選択肢を早期に提示し、承継を具体的な行動に移しやすい環境を整えることが重要ではないかと考えられる。

第三者承継（M&A）に対する意識と課題

第三者承継（M&A）については、「良い引継ぎ先があれば検討したい」とする条件付きの関心層が一定割合存在しており、第三者承継が潜在的な選択肢として認識されつつある状況がうかがえる。

一方で、心理的抵抗感や情報不足、マッチングの難しさを理由に、具体的な検討に至っていない企業も多いのではないかと考えられる。

これらの結果から、第三者承継支援においては、制度や仕組みの周知にとどまらず、具体的な事例の提示や、信頼関係を重視した伴走型の支援が有効ではないかと考えられる。

4 前回調査との比較分析

本章では、前回調査（令和3年度）と今回調査（令和7年度）の比較分析を通じて、事業承継を取り巻く環境の変化を明らかにする。調査規模と回収率、主要指標、相談先の構成、後継者候補の属性等の変化を分析し、事業承継の構造変化を捉える。

4-1 調査規模と回収率の比較

前回調査（令和3年度）と今回調査（令和7年度）を比較すると、調査票送付数は15,567件から15,298件へと269件（1.7%）減少しており、調査規模は概ね横ばいである。一方、回答数は4,386件から3,184件へと1,202件（27.4%）減少し、回収率は28.2%から20.8%へと7.4ポイント低下している。

この回収率の低下については、複数の要因が重なっている可能性がある。具体的には、調査方法の変更、類似する調査の増加により、企業における調査対応の負担感が高まっていることに加え、物価高や人手不足等による経営環境の厳しさから、調査への回答に割ける時間や余力が低下していることが影響している可能性が考えられる。また、廃業企業の増加や、経営者の高齢化、健康上の理由等により、調査への回答が困難な企業が増加している可能性も否定できない。

なお、前回調査と今回調査では、調査方法が異なっている点にも留意が必要である。前回調査は主に郵送による回答であったのに対し、今回調査では郵送による案内の後、オンラインでの回答を基本として実施している。

この調査方法の変更により、インターネットでの回答が可能な企業や、比較的事業継続に前向きな経営者の回答が相対的に多くなっている可能性も否定できない。

その結果として、後継者不在率が高い一方で、10年後の事業継続意向が前回調査より上昇しているといった結果が、より明確に表れている可能性がある点については、調査結果を解釈する上で考慮する必要がある。

項目	令和3年度	令和7年度	増減
調査票送付数	15,567 件	15,298 件	▲269 件
回答数	4,386 件	3,184 件	▲1,202 件
回収率	28.2 %	20.8 %	▲7.4 pt

4-2 主要指標の変化

事業承継を取り巻く主要指標の変化を見ると、有後継者率は38.0%から40.0%へと2.0ポイント改善したものの、後継者不在率は57.0%から60.0%へと3.0ポイント上昇している。この背景には、前回調査で「無回答」であった企業が今回「後継者がいない」と明示的に回答した可能性が示唆される。

承継意欲度（事業承継を「思う」と回答した企業の割合）は51.6%から45.3%へと6.3ポイント大幅に低下しており、経営環境の厳しさ、事業の将来性への不安、承継に伴う負担への懸念等が影響していると考えられる。一方で、10年後事業継続率は63.1%から70.9%へと7.8ポイント改善している。これは、事業継続への意欲は高いものの、「誰が」事業を継続するかという点で課題があることを示しており、「現経営者が継続する」意向が強まっている可能性がある。

なお、前回調査（令和3年度）と今回調査（令和7年度）を比較するにあたっては、調査実施時点における経営環境の違いを十分に考慮する必要がある。

前回調査は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した後、経済活動が再開し始めたコロナ明け直後の時期に実施されており、先行きの不透明感が依然として強い状況にあった。この時期においては、事業の継続そのものに対する不安が大きく、当面の資金繰りや需要回復への対応といった短期的な経営課題への意識が強かった可能性があ

る。一方、今回調査時点では、経済活動は概ね平常化したものの、原材料費やエネルギー価格の上昇、人手不足の深刻化など、物価高を背景とした構造的なコスト増加が企業経営に影響を及ぼしている状況にある。こうした経営環境の違いを踏まえると、前回調査では「事業を継続できるかどうか」という短期的視点での判断が重視されやすかったのに対し、今回調査では、「元気なうちは事業を続けたい」といった経営者自身の就業継続意欲がより明確に表れている可能性がある。その結果として、10年後の事業継続意向が前回調査より上昇する一方で、事業承継の検討や後継者の確保については、引き続き将来の課題として先送りされている状況が示されているのではないかと考えられる。

指標項目	令和3年度	令和7年度	増減
10年後事業継続率	63.1%	70.9%	+7.8pt
承継意欲度	51.6%	45.3%	▲6.3pt
有後継者率	38.0%	40.0%	+2.0pt
後継者不在率	57.0%	60.0%	+3.0pt

4-3 後継者候補の属性変化

後継者候補の属性は、従業員承継への関心の高まりが見られる一方で、親族承継も依然として主流である。「子・孫」への承継は69.1%から70.1%となり、子・孫が後継者候補の約7割を占める状況は継続している。一方で、子どもの進路の多様化や事業の将来性への不安等から、親族内承継への若干の慎重姿勢も見られる。

一方、「従業員・役員」への承継は13.3%から20.1%へと6.8ポイント増加しており、従業員承継への関心の高まりが示されている。親族内承継が困難な場合、従業員承継や第三者承継（M&A）を検討する企業が増加していることがうかがえる。事業承継の多様化に対応した支援策の展開が求められる。

後継者候補の属性	令和3年度	令和7年度	増減
子・孫	69.1	70.1	+1.0
従業員・役員	13.3	20.1	+6.8
親族（子・孫を除く）	7.3	8.5	+1.2

4-4 鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターの認知

前回調査と比較すると、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度は徐々に高まっている。これは、センターが継続的に実施してきた相談対応や周知活動、関係支援機関との連携による取組が、県内企業に徐々に浸透してきた結果であると考えられる。

鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターの認知度	令和3年度	令和7年度	増減
知っている	33.6%	35.4%	+1.8
知らない（未回答を含む）	66.4%	64.6%	▲1.8

鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター 相談経験・意向	令和3年度	令和7年度	増減
相談したいことはない（未回答を含む）	76.4%	93.1%	▲16.7
相談したいことがある	7.5%	4.2%	▲3.3
すでに相談済み	2.6%	2.7%	+0.1

5 参考

県内企業の事業承継に関する実態調査 調査票

1 企業の概要について 貴社の概要について教えてください。

(1) 企業名		
(2) 所在地		
(3) 業種		
(4) 従業員規模		
(5) 設立・創業年	(西暦)	
(6) 経営者	(役職)	
	(氏名)	
	(年齢)	
(7) 経営者の世代	<input type="checkbox"/> ①創業者 <input type="checkbox"/> ②2代目 <input type="checkbox"/> ③3代目 <input type="checkbox"/> ④4代目以上	
(8) 連絡先	(電話)	

2 現在の業況について 貴社の現在の業況について教えてください。

(1) 直近3年間の売上高の傾向はどうか？当てはまるものを1つ選んでください。

①増加傾向 ②変わらない ③減少傾向

(2) 直近3年間の純利益の傾向はどうか？当てはまるものを1つ選んでください。

①増加傾向 ②変わらない ③減少傾向

(3) 事業の先行きについてどう感じていますか？当てはまるものを1つ選んでください。

①明るい ②普通 ③暗い

(4) 貴社の事業がなくなった場合、地域住民の生活にどの程度影響があると思いますか？当てはまるものを1つ選んでください。

①非常に困る（影響大） ②やや困る（影響あり） ③ほとんど影響しない
④全く影響しない
⑤その他（自由記載）

(5) 10年後に事業を継続していると思いますか？当てはまるものを1つ選んでください。

①事業を継続している ②事業を継続していない ③現時点ですでに事業を行っていない

【(5)で②③を選んだ方のみ回答してください。】

(6) 事業を継続していないと思う理由は何ですか？もっとも当てはまるものを1つ選んでください。

①経営状況が良くない ②後継者がいない・見つからない ③市場の変化による需要減
④地域の取引先減少による需要減 ⑤最新技術が習得できない
⑥継続する意欲がない ⑦体力が続かない
⑧その他（自由記載）

(7) 貴社が10年後に事業継続するため、こういった課題があると考えますか？当てはまるものすべてを選んでください。

①資金面の強化 ②多角化・新事業展開 ③事業モデルの変革 ④販路拡大
⑤地域の需要増 ⑥地域の評価 ⑦市場の拡大 ⑧市場の構造改革
⑨従業員の確保 ⑩従業員の育成 ⑪技術の継承 ⑫技術の強化
⑬デジタル化の推進 ⑭後継者の確保 ⑮後継者の育成 ⑯設備の増強・更新

- ⑰防災対策 ⑱サプライチェーンの確保
⑲その他（自由記載）

3 事業承継について 貴社の事業承継について教えてください。

(1) 将来的に事業を自分以外の経営者に引き継ぎたいと思いますか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①思う ②思わない ③未検討

【上記（1）で①を選んだ方のみ回答してください。】

(2) 事業を将来的に誰に引き継ぎたいですか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①親族（子・孫・配偶者・その他親族） ②役員・従業員 ③創業者
④親族、役員・従業員以外の第三者 ⑤検討中

【上記（1）で①を選んだ方のみ回答してください。】

(3) 事業を引き継ぐ時期は決まっていますか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①3年以内 ②5年以内 ③10年以内 ④未定

【上記（1）で②③を選んだ方のみ回答してください。】

(4) 事業を引き継ぎたいと思わない理由は何ですか？当てはまるものをすべて選んでください。

- ①創業後間がなく未検討 ②後継者候補が年少で未検討
③経営者自身がまだ若く未検討 ④経営状況がよくない ⑤建物・設備の老朽化
⑥業界の先行きが不透明 ⑦特別な技術・資産がなく引継ぐ必要を感じない
⑧事業に特別な技術を要し引き継げる者がいない ⑨子どもや親族に苦勞させたくない
⑩その他（自由記載）

【上記（1）で②を選んだ方のみ回答してください。】

(5) 廃業等する時期は決まっていますか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①3年以内 ②5年以内 ③10年以内 ④未定

(6) 現時点で事業の後継者・後継者候補はいますか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①後継者がいる ②後継者候補がいる ③後継者がいない

【上記（6）で①②を選んだ方のみ回答してください。】

(7) 後継者・後継者候補はどういった方ですか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①子ども・孫 ②配偶者 ③親族（①②を除く。） ④従業員・役員（①②③を除く。）
⑤親族、役員・従業員を除く第三者 ⑥他の事業者（売却・事業譲渡）

(8) 後継者への引継ぎについてどのような準備をしていますか？当てはまるものすべてを選んでください。

- ①後継者候補にまだ打診していない ②後継者候補に打診し意志を確認した
③役員・従業員に向け知らせた ④取引先に向け知らせた
⑤後継者を育成中 ⑥事業売却先を検討中 ⑦事業売却の手続き中
⑧引継ぎに向け計画を策定・策定中 ⑨財産の引継ぎなど手続き中
⑩事業の引継ぎに向け経営改善取組中 ⑪具体的な取組なし

【上記（6）で③を選んだ方のみ回答してください。】

(9) 後継者がいない理由は何ですか？もつとも当てはまるものを1つ選んでください。

- ①創業後間がなく未検討 ②後継者候補が年少で未検討
③経営者自身がまだ若く未検討 ④従業員・役員から選ぶが現時点では未定
⑤事業を自分以外の誰かに引き継ぐつもりがない
⑥第三者に引き継ぎたいが適当な候補者がいない ⑦後継者候補に引継ぎを断られた
⑧後継者候補に引継ぎを断られそうで打診していない

- ⑨親族、従業員等に適切な候補者がいない
⑩その他（自由記載）

【上記（9）で⑦⑧を選んだ方のみ回答してください。】

（10）後継者候補に引継ぎを断られた／断られそうな理由は何ですか？当てはまるものすべてを選んでください。

- ①遠隔地に居住している ②収益性が低い ③連帯保証 ④他のことをやっている
⑤事業の先行きが不安 ⑥業務に魅力を感じない ⑦業務がづらい
⑧特別な技術の習得が困難 ⑨現時点では考えられない
⑩その他（自由記載）

【上記（9）で⑨を選んだ方のみ回答してください。】

（11）親族・従業員以外の第三者への事業引継ぎ（企業売却）について検討されていますか？もっとも当てはまるものを1つ選んでください。

- ①現在検討中 ②今後検討したい ③良い引継ぎ先があれば検討したい
④検討する予定はない

【上記（11）で①②③を選んだ方のみ回答してください。】

（12）第三者への事業引継ぎ（企業売却）にあたって優先することは何ですか？もっとも当てはまるものを1つ選んでください。

- ①譲渡価額 ②事業継続 ③従業員の雇用の維持 ④取引先の継続
⑤引継ぎ後の事業への関与
⑥その他（自由記載）

【上記（11）で④を選んだ方のみ回答してください。】

（13）第三者への事業引継ぎを検討しない理由は何ですか？当てはまるものすべてを選んでください。

- ①もともと事業を引き継ぐつもりがない ②財産の譲渡が困難
③親族・取引先の理解が得られない
④親族・従業員以外の第三者への引継ぎに心理的抵抗がある
⑤引き受け手がないと予測されるため労力をかけたくない
⑥M&Aにかかる費用が高すぎる ⑦特に理由はない
⑧その他（自由記載）

（14）事業を後継者に引き継ぐにあたって、どのようなことが課題となっていると思いますか？当てはまるものすべてを選んでください。

- ①収益性の向上 ②後継者の決定 ③後継者の育成 ④後継者候補の確保
⑤親族間の相続問題 ⑥納税資金 ⑦株式や事業用資産（不動産等）の買取
⑧役員・従業員の理解 ⑨取引先との信頼関係 ⑩事業承継全般にかかる知識・理解
⑪相談先がない ⑫地域住民の評価 ⑬デジタル化の推進 ⑭雇用の維持
⑮技術力の向上 ⑯借入れに対する現経営者の連帯保証 ⑰金融機関との関係維持
⑱自社の事業価値がわからない（株の評価を含む） ⑲特になし

4 その他 貴社の支援機関等に関することを教えてください。

（1）経営上の悩みや課題について、身近に相談できる方はいますか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①はい ②いいえ

【上記（1）で①を選んだ方のみ回答してください。】

（2）どういった方に相談しますか？当てはまるものすべてを選んでください。

- ①商工会・商工会議所 ②中小企業団体中央会 ③よろず支援拠点

- ④公認会計士・税理士 ⑤弁護士・司法書士 ⑥社会保険労務士
⑦中小企業診断士 ⑧金融機関 ⑨取引先・同業者 ⑩親族・友人
⑪行政（県・市町村） ⑫事業承継・引継ぎ支援センター
⑬その他（自由記載）

(3) 事業の引継ぎについて無料で相談できる「鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター」についてご存じですか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①知っている ②知らない

(4) 鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターに現時点で相談したいことはありますか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①相談したいことがある ②相談したいことはない ③すでに相談済み

(5) 今後、鳥取県から事業承継促進施策に関する情報提供（記載いただいたメールアドレスに御案内）を希望しますか？当てはまるものを1つ選んでください。

- ①希望する ②希望しない

【上記（5）で①を選んだ方のみ回答してください。】

(5-1) メールアドレス

(6) 回答いただいた内容を鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター、所在する市町村、商工会議所、商工会に共有しても良いですか？当てはまるものすべてを選んでください。
 ※本調査結果を公表する際は、回答いただいた内容はすべて統計的に処理します。このため、事業者を特定されることはありません。支援団体に回答を共有する際についても支援団体限りとし、公表されることはありません。

- ①共有を希望しない
②鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターへ共有しても差し支えない
③所在する商工会議所や商工会へ共有しても差し支えない
④所在する市町村へ共有しても差し支えない

その他、事業承継の支援に向けてご意見等ありましたら記載をお願いします。

これで質問はすべて終わりです。御協力ありがとうございました。